

令和 3 年度

西尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

西尾市監査委員

総 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
公営企業会計決算審査意見	103

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- | | | |
|-----------|-------|--|
| (1) 比率 | ----- | 原則として、小数点第2位を四捨五入した。 |
| (2) 「R」 | ----- | 令和 |
| (3) 「H」 | ----- | 平成 |
| (4) 「－」 | ----- | 比較不能のもの又は該当数値のないもの |
| (5) 「△」 | ----- | 負数 |
| (6) 「0.0」 | ----- | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| (7) 「P」 | ----- | ポイント。比率又は指数について、年度間比較を行った場合の単純差引数値をいう。 |
| (8) 構成比率 | ----- | 合計が100となるよう一部調整した。 |

4 西 監 第 3 2 号
令 和 4 年 8 月 5 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 糟 谷 修

西尾市監査委員 稲 垣 一 夫

令和3年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度西尾市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	決算の総括	4
2	財政分析（普通会計）	9
3	一般会計	17
(1)	総括	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	35
4	特別会計	59
(1)	総括	59
(2)	国民健康保険特別会計	62
(3)	介護保険特別会計	64
(4)	後期高齢者医療特別会計	66
(5)	佐久島診療所事業特別会計	67
5	財産に関する調書（一般会計・特別会計）	69
むすび	72
	一般会計及び特別会計決算審査資料	75

令和3年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度西尾市 一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類

第2 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして計数の正確性、予算執行の適否等について、西尾市監査基準により審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の総括

令和3年度一般会計及び特別会計（4会計）の予算現額は102,972,151,000円で、前年度と比較して11,871,965,600円（10.3%）の減少となっており、これに対する決算額は、

歳入 101,486,086,520円（予算現額に対する収入率98.6%）

歳出 96,348,560,099円（予算現額に対する執行率93.6%）となっている。

一般会計・特別会計決算比較表

（単位：円・%・P）

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
R3年度	102,972,151,000	101,486,086,520	96,348,560,099	5,137,526,421	98.6	93.6
R2年度	114,844,116,600	109,991,976,273	105,074,069,620	4,917,906,653	95.8	91.5
比較増減	△11,871,965,600	△8,505,889,753	△8,725,509,521	219,619,768	2.8	2.1
対前年度比	89.7	92.3	91.7	104.5	—	—

本年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況表

（単位：円）

区分	歳入 (1)	歳出 (2)	形式収支 (1)-(2) (3)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (4)	実質収支 (3)-(4) (5)	単年度収支 (5)-前年度の(5)
一般会計	70,794,903,576	66,651,066,550	4,143,837,026	312,656,000	3,831,181,026	744,549,630
特別会計	30,691,182,944	29,697,493,549	993,689,395	0	993,689,395	△296,310,862
国民健康 保険	15,756,801,325	15,272,883,706	483,917,619	0	483,917,619	△32,018,353
介護 保険	12,581,628,338	12,098,635,466	482,992,872	0	482,992,872	△270,128,387
後高 期医 生	2,309,234,719	2,292,601,372	16,633,347	0	16,633,347	5,669,570
佐久島診療 所事業	43,518,562	33,373,005	10,145,557	0	10,145,557	166,308
総計	101,486,086,520	96,348,560,099	5,137,526,421	312,656,000	4,824,870,421	448,238,768
重複額	3,197,250,782	3,197,250,782	—	—	—	—
純計	98,288,835,738	93,151,309,317	5,137,526,421	312,656,000	4,824,870,421	448,238,768

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 額

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (純計)			歳出決算額 (純計)		
	R3年度	R2年度	対前年 度比	R3年度	R2年度	対前年 度比
一般会計	70,794,903,576	80,319,802,864	88.1	63,453,815,768	73,536,087,734	86.3
特別会計	27,493,932,162	26,516,364,675	103.7	29,697,493,549	28,382,173,152	104.6
国民健康保険	14,723,549,520	14,072,037,006	104.6	15,272,883,706	14,574,441,592	104.8
介護保険	10,764,725,703	10,448,491,708	103.0	12,098,635,466	11,490,062,185	105.3
後期高齢者医療	1,969,138,377	1,958,887,346	100.5	2,292,601,372	2,278,700,009	100.6
佐久島診療所事業	36,518,562	36,948,615	98.8	33,373,005	38,969,366	85.6
純 計	98,288,835,738	106,836,167,539	92.0	93,151,309,317	101,918,260,886	91.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 3,197,250,782円を控除した純計決算額は、歳入が 98,288,835,738円で前年度と比較して 8.0%減少し、歳出は 93,151,309,317円で前年度と比較して 8.6%減少している。

なお、純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は 2,203,561,387円の赤字であり、その内訳は次のとおりである。

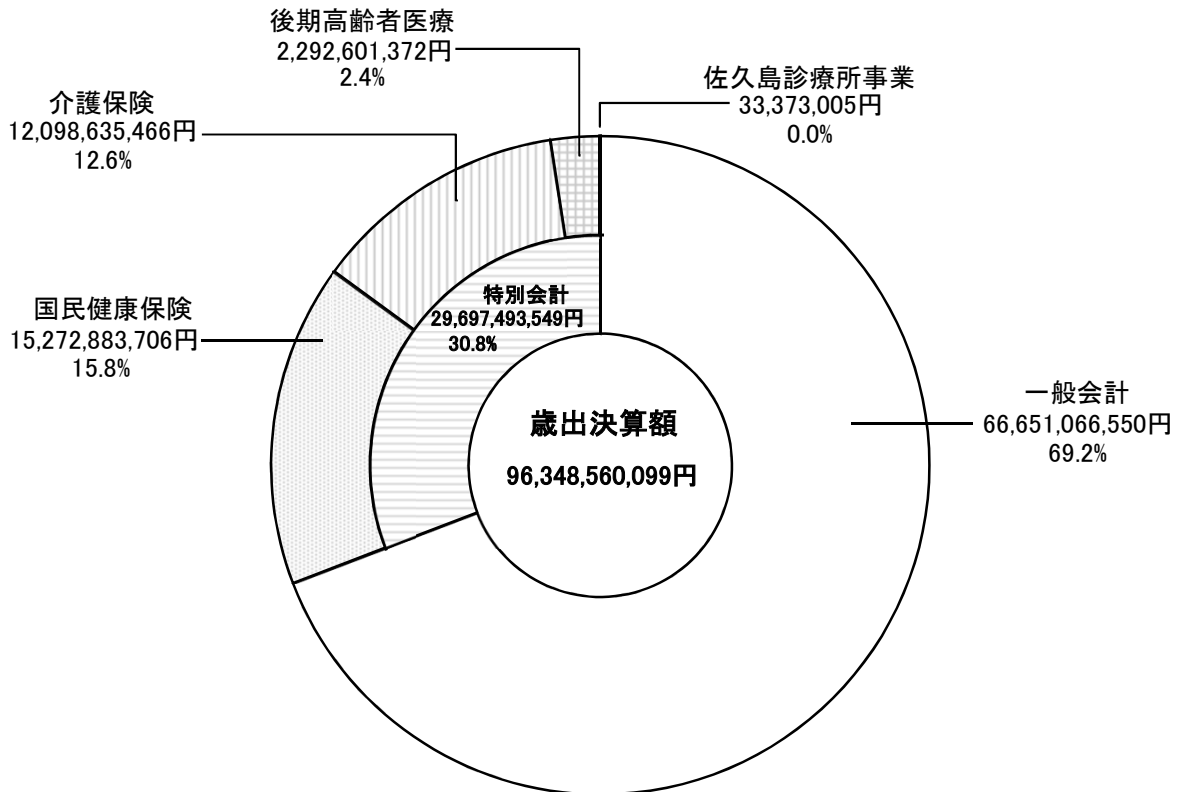
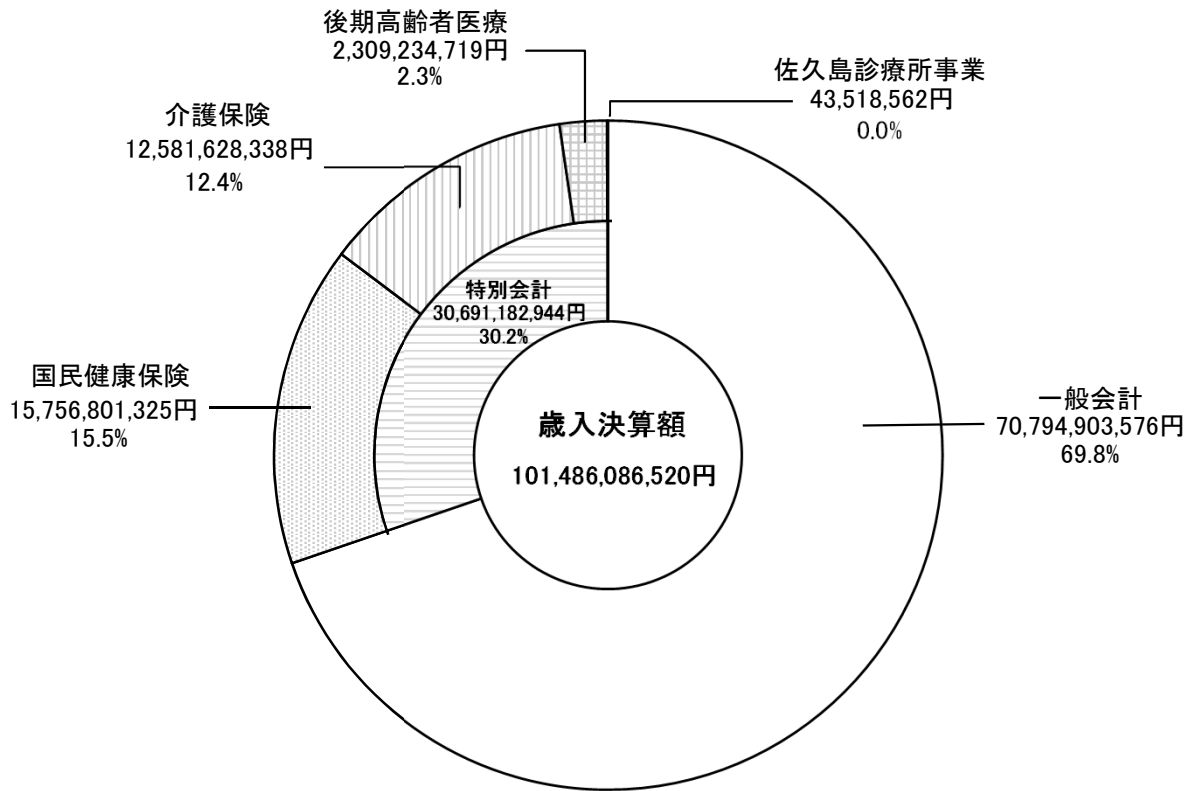
国民健康保険特別会計	△ 549,334,186 円
介護保険特別会計	△ 1,333,909,763 円
後期高齢者医療特別会計	△ 323,462,995 円
佐久島診療所事業特別会計	3,145,557 円

一 般 会 計 か ら 特 別 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

区 分	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,033,251,805	1,018,340,558	14,911,247	101.5
介護保険	1,816,902,635	1,794,691,736	22,210,899	101.2
後期高齢者医療	340,096,342	330,776,440	9,319,902	102.8
佐久島診療所事業	7,000,000	12,000,000	△5,000,000	58.3
合 計	3,197,250,782	3,155,808,734	41,442,048	101.3

一般会計・特別会計別決算構成図



一般会計・特別会計形式収支・実質収支

(単位：円・%)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	R3年度	R2年度	対前年 度 比	R3年度	R2年度	対前年 度 比
一般会計	4,143,837,026	3,627,906,396	114.2	3,831,181,026	3,086,631,396	124.1
特別会計	993,689,395	1,290,000,257	77.0	993,689,395	1,290,000,257	77.0
国民健康保険	483,917,619	515,935,972	93.8	483,917,619	515,935,972	93.8
介護保険	482,992,872	753,121,259	64.1	482,992,872	753,121,259	64.1
後高齢者医療	16,633,347	10,963,777	151.7	16,633,347	10,963,777	151.7
佐久島診療所事業	10,145,557	9,979,249	101.7	10,145,557	9,979,249	101.7
合 計	5,137,526,421	4,917,906,653	104.5	4,824,870,421	4,376,631,653	110.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、5,137,526,421円の黒字であり、前年度と比較し219,619,768円（4.5%）増加している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源312,656,000円を除いた実質収支は、4,824,870,421円である。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は448,238,768円の黒字となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：円・%)

区 分	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
一 般 会 計	2,091,990,000	3,553,568,000	△1,461,578,000	58.9

翌年度繰越額の主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業540,483,000円、小学校施設整備事業409,784,000円及び事業者SDGs・カーボンニュートラル推進事業273,033,000円である。

翌年度繰越額2,091,990,000円から未収入特定財源1,779,334,000円を差し引いた翌年度に繰越すべき財源は、312,656,000円であった。

市債の現在高

(単位：円)

区 分	R2年度末現在高	R3年度		R3年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一 般 会 計	30,514,408,991	3,781,700,000	3,040,462,860	31,255,646,131

市債の現在高は、前年度と比較して 741,237,140円 (2.4%) 増加している。

会計充用の状況

(単位：円・件)

区 分	R3年度		R2年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 会 計	14	58,372,000	21	35,816,000	△ 7	22,556,000
総 務 費	3	16,458,000	6	19,189,000	△ 3	△ 2,731,000
民 生 費	4	9,174,000	2	6,268,000	2	2,906,000
衛 生 費	0	0	1	2,530,000	△ 1	△ 2,530,000
農 林 水 産 業 費	2	2,299,000	0	0	2	2,299,000
商 工 費	2	1,437,000	1	1,298,000	1	139,000
教 育 費	3	29,004,000	11	6,531,000	△ 8	22,473,000
特 別 会 計	2	1,197,000	1	968,000	1	229,000
国 民 健 康 保 険	1	999,000	0	0	1	999,000
諸 支 出 金	1	999,000	0	0	1	999,000
介 護 保 険	1	198,000	1	968,000	0	△ 770,000
総 務 費	1	198,000	1	968,000	0	△ 770,000
合 計	16	59,569,000	22	36,784,000	△ 6	22,785,000

本年度の充用は、一般会計で 58,372,000円 (14件)、特別会計で 1,197,000円 (2件) である。

2 財政分析（普通会計）

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、財政分析指標は、この普通会計をもって数値化されている。

本市における普通会計は一般会計に佐久島診療所事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で整理したものである。

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計数値に基づいている。

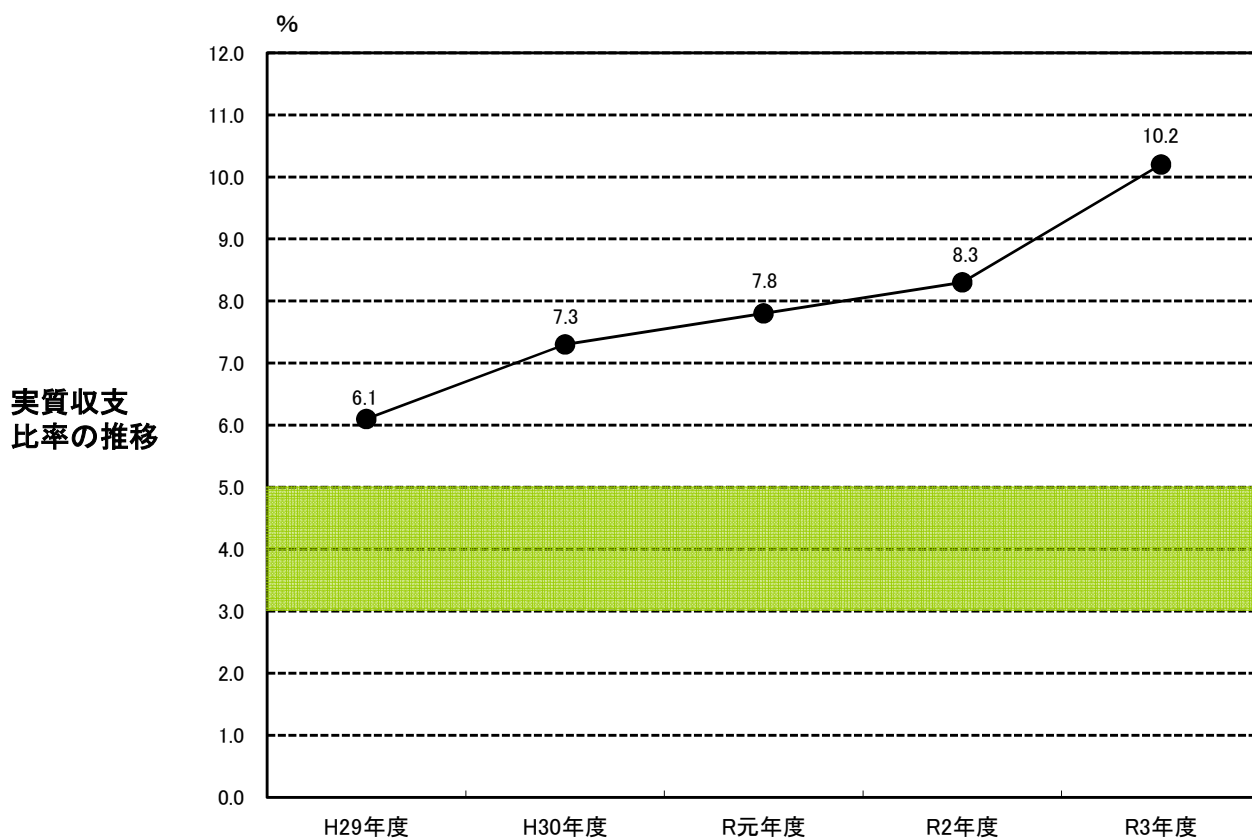
(1) 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実質収支額	2,254,371	2,643,839	2,853,088	3,096,611	3,841,327
標準財政規模額	36,775,023	36,343,969	36,752,709	37,434,999	37,733,043
実質収支比率	6.1	7.3	7.8	8.3	10.2



実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行なっているかどうかを示し、3%から5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は10.2%で、前年度と比較して1.9ポイント増加している。これは、標準財政規模が0.8%（298,044千円）増加した以上に、歳入歳出差引額が増加し、翌年度へ繰り越すべき財源が減少したことにより、実質収支額が24.0%（744,716千円）増加したことによるものである。

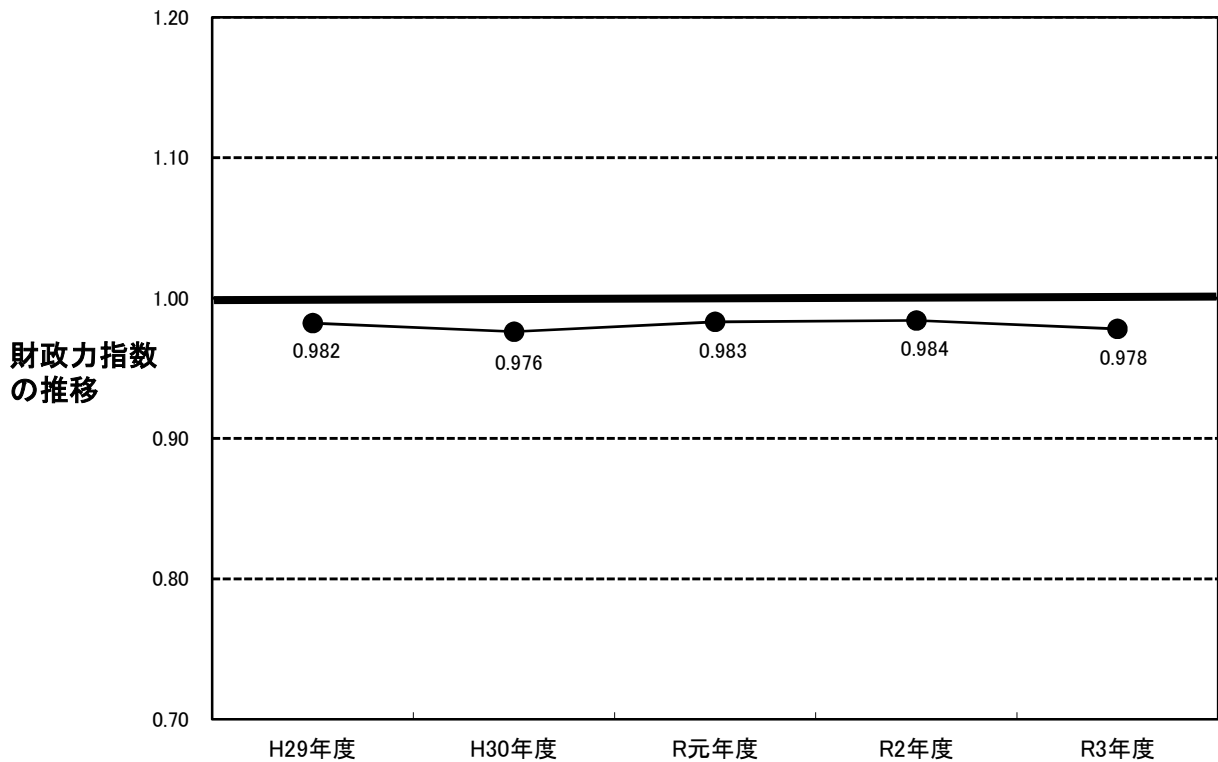
(2) 財政力指数

財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値

財政力指数の推移表

(単位：千円)

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
基準財政需要額	26,324,714	26,287,576	27,151,163	28,219,126	28,013,262
基準財政収入額	25,845,835	25,549,178	27,034,007	27,728,351	26,727,487
財政力指数 (3年間平均)	0.982	0.976	0.983	0.984	0.978
財政力指数 (単年度)	0.982	0.972	0.996	0.983	0.954



地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。1に近いほどよく、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は、0.978で前年度と比較して0.006ポイント減少している。これは、単年度の財政力指数が0.954と、前年度と比較して0.029ポイント減少したが、3年間の平均値であるため、0.006ポイント減少となったものである。

なお、単年度の財政力指数の減少は、基準財政需要額が205,864千円(0.7%)減少した以上に、基準財政収入額が1,000,864千円(3.6%)減少したことによるものである。

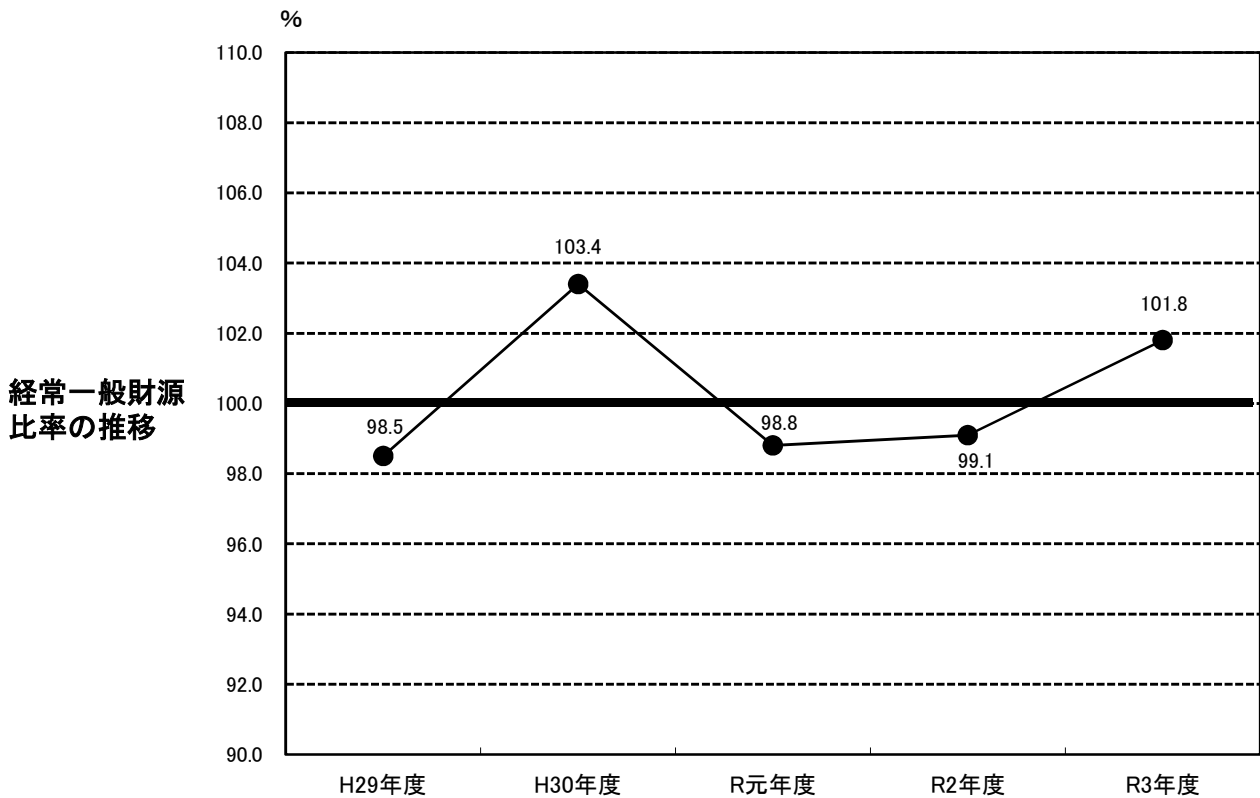
(3) 経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率の推移表

(単位：千円・%)

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
経常一般財源	36,237,677	37,582,294	36,325,200	37,099,906	38,416,480
標準財政規模	36,775,023	36,343,969	36,752,709	37,434,999	37,733,043
経常一般財源比率	98.5	103.4	98.8	99.1	101.8



歳入構造の内容、安定性、弾力性を見極める方法として通常用いられる経常一般財源比率であるが、100%を超えれば超えるほど一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であることが示される。

本年度の経常一般財源比率は、101.8%で前年度と比較して、2.7ポイント増加している。これは、標準財政規模が 298,044千円 (0.8%) 増加した以上に、経常一般財源が 1,316,574千円 (3.5%) 増加したことによるものである。

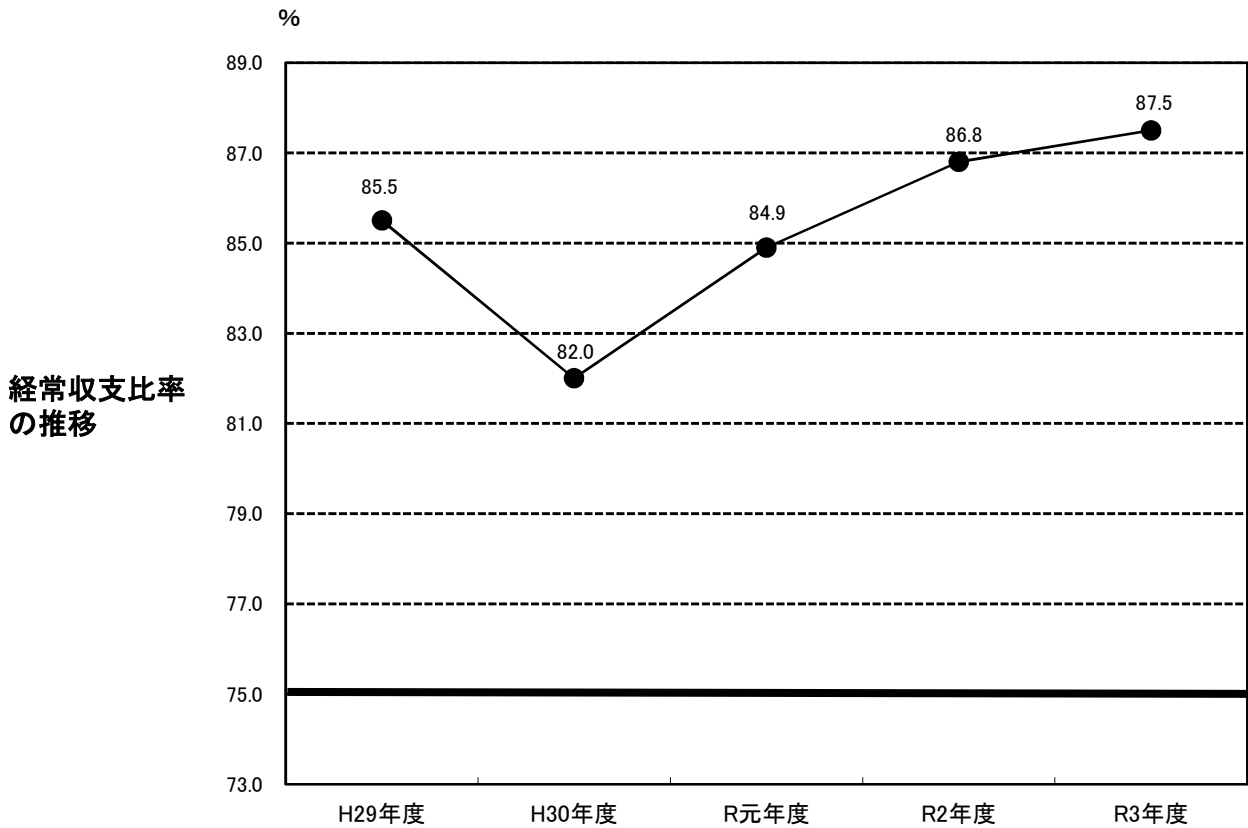
(4) 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
経常経費充当一般財源	31,599,335	31,407,494	31,130,140	32,521,288	34,115,139
経常一般財源	36,237,677	37,582,294	36,325,200	37,099,906	38,416,480
減収補てん債 特例分発行額	—	—	—	—	—
臨時財政対策債 発行可能額	805,109	837,512	370,361	355,537	809,700
臨時財政対策債 発行額	700,000	700,000	350,000	350,000	580,000
経常収支比率	85.5	82.0	84.9	86.8	87.5



経常収支比率は、一般的に都市にあっては 75%程度が妥当と考えられている。100%になると完全に財政が硬直化していることを示し、100%を超えると恒常的に必要な経費が経常収入でまかなえていない状態になっていることを示す。

本年度の経常収支比率は 87.5%で、前年度と比較して 0.7ポイント増加している。これは、経常一般財源が 3.5% (1,316,574千円) 増加した以上に、経常経費充当一般財源が 4.9% (1,593,851千円) 増加したことによるものである。

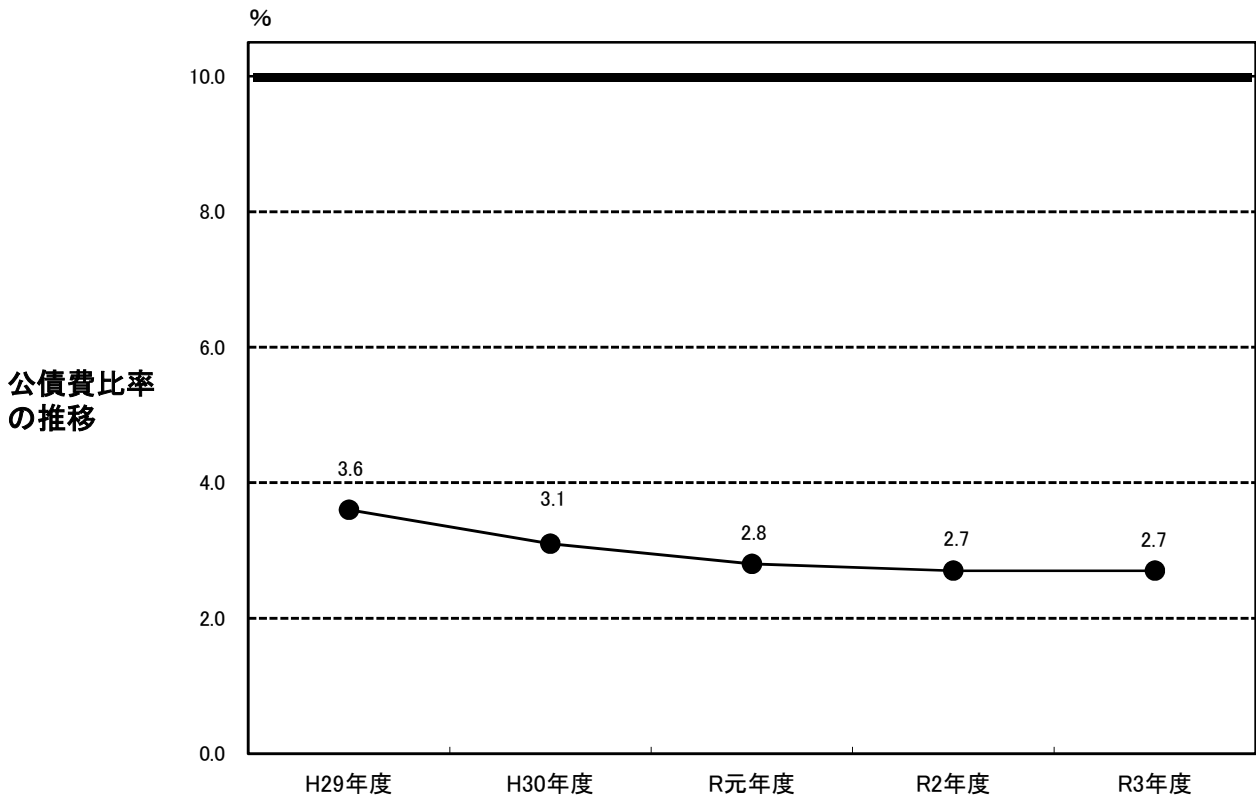
(5) 公債費比率

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く)}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く)}} \times 100$$

公債費比率の推移表

(単位：%)

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
公債費比率	3.6	3.1	2.8	2.7	2.7



公債費の一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標である。

公債費比率は、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は 2.7%で、前年度と同値であった。これは、標準財政規模が 298,044千円 (0.8%) 増加したものの、公債費充当一般財源が 11,209千円 (0.4%) 減少した以上に、災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く) が 38,131千円 (1.8%) 減少したことによるものである。

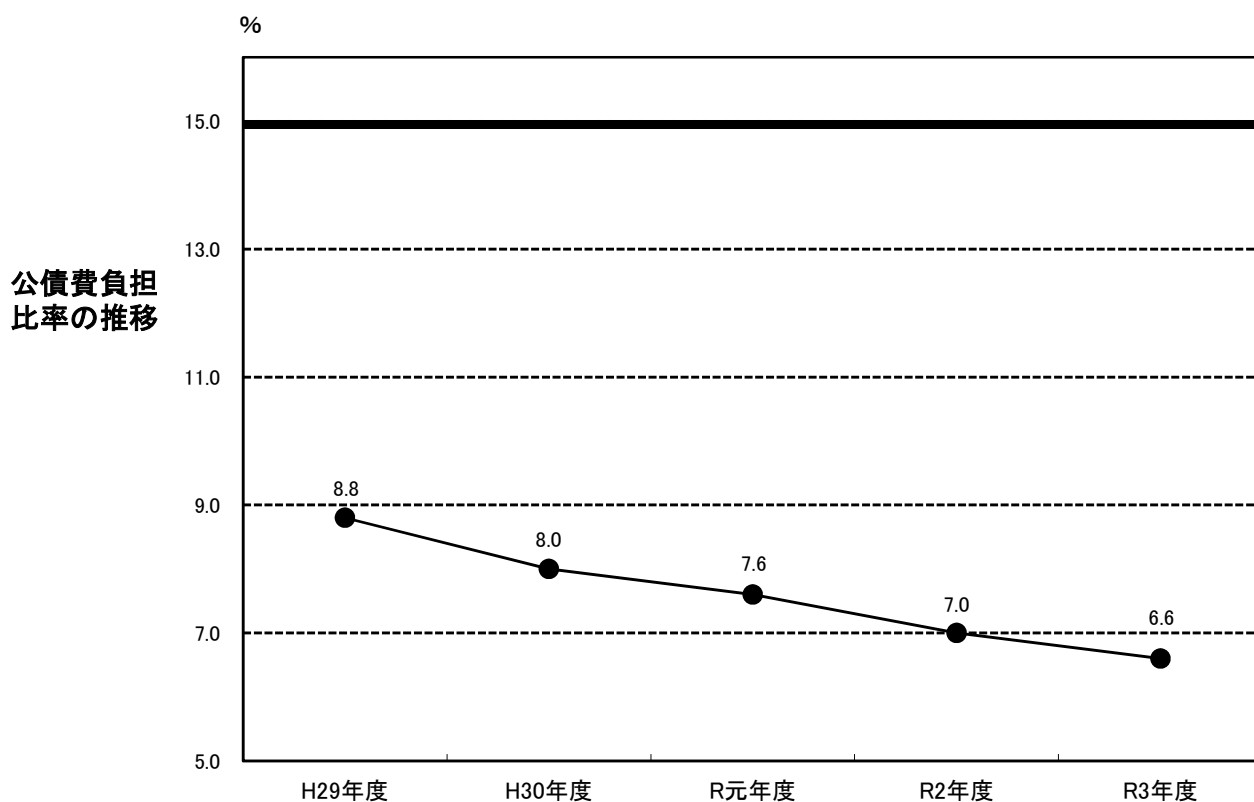
(6) 公債費負担比率

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移表

(単位：%)

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
公債費負担比率	8.8	8.0	7.6	7.0	6.6



公債費による財政負担の水準を判断する指標であり、15%を超えないことが望ましいとされている。

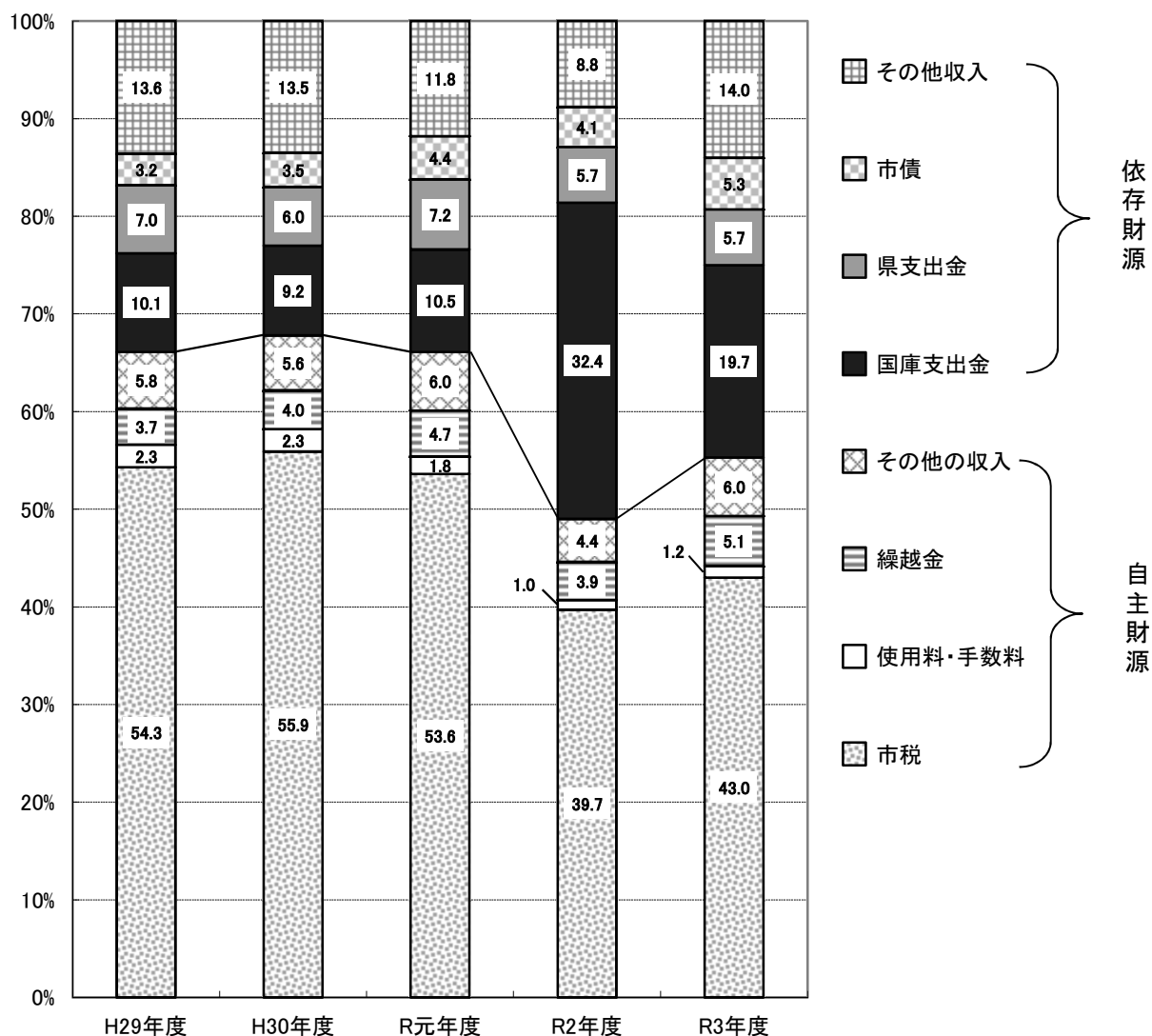
本年度の公債費負担比率は、6.6%で前年度と比較し 0.4ポイント減少している。これは、一般財源総額が 6.3% (2,793,322千円) 増加し、公債費充当一般財源が 0.4% (11,209千円) 減少したことによるものである。

(7) 財源の構造

(単位：千円・%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
自主財源	36,948,253	38,457,739	38,583,049	39,339,021	39,119,450
依存財源	18,981,294	18,205,968	19,775,591	40,968,178	31,661,123
合 計	55,929,547	56,663,707	58,358,640	80,307,199	70,780,573
自主財源比率	66.1	67.8	66.1	49.0	55.3

自主財源と依存財源の構成比の推移



普通会計決算における自主財源は 39,119,450千円、依存財源は 31,661,123千円であり、自主財源の比率は 55.3%となり、前年度と比較して 6.3ポイント増加している。

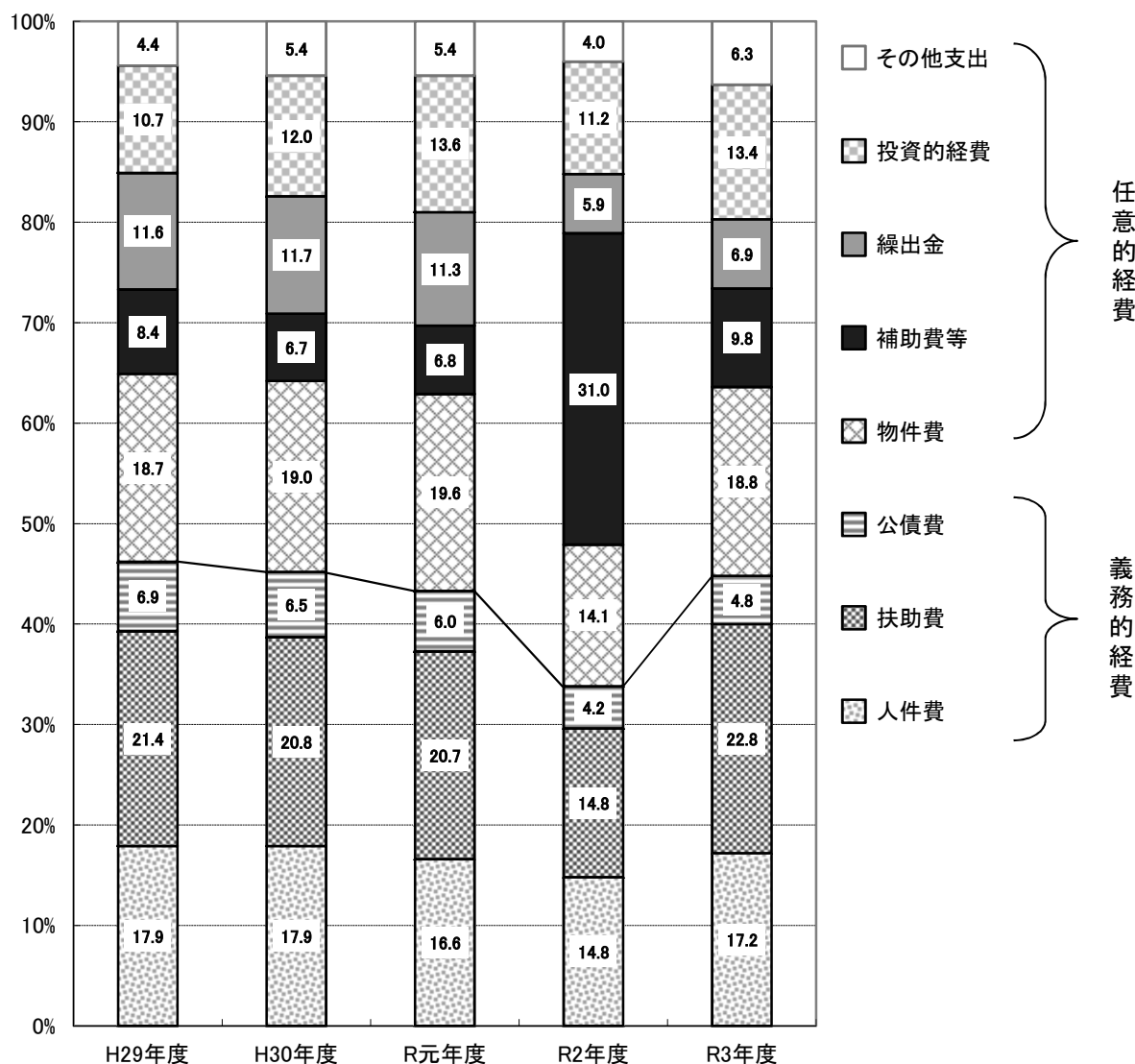
自主財源は、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債及びその他収入である。なお、依存財源のその他収入には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金が含まれる。

(8) 歳出の性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
義務的経費	24,755,226	24,342,740	23,925,723	25,855,433	29,892,264
任意的経費	28,882,332	29,564,681	31,331,351	50,813,880	36,734,326
合 計	53,637,558	53,907,421	55,257,074	76,669,313	66,626,590
義務的経費比率	46.2	45.2	43.3	33.8	44.8

義務的経費と任意的経費の構成比の推移



義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされている。

普通会計決算における義務的経費は 29,892,264千円、任意的経費は 36,734,326千円であり、義務的経費比率は 44.8%となり、前年度と比較して 11.0ポイント増加している。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費であり、任意的経費は、物件費、補助費等、繰出金、投資的経費及びその他支出である。なお、その他支出には、維持補修費、積立金及び投資・出資・貸付金が含まれる。

3 一 般 会 計

(1) 総 括

一般会計の予算現額は 71,991,105,000円で、前年度と比較して 12,089,548,600円(14.4%)の減少となっており、これに対する決算額は、

歳 入 70,794,903,576 円 (予算現額に対する収入率 98.3%)

歳 出 66,651,066,550 円 (予算現額に対する執行率 92.6%)

で、歳入歳出差引額は 4,143,837,026 円 となっている。

一 般 会 計 決 算 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R3年度	71,991,105,000	70,794,903,576	66,651,066,550	4,143,837,026	98.3	92.6
R2年度	84,080,653,600	80,319,802,864	76,691,896,468	3,627,906,396	95.5	91.2
比較増減	△12,089,548,600	△9,524,899,288	△10,040,829,918	515,930,630	2.8	1.4
対前年度比	85.6	88.1	86.9	114.2	—	—

一 般 会 計 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
歳 入	70,794,903,576	80,319,802,864	△9,524,899,288	88.1
歳 出	66,651,066,550	76,691,896,468	△10,040,829,918	86.9
差 引 額	4,143,837,026	3,627,906,396	515,930,630	114.2
翌年度へ繰り越すべき財源	312,656,000	541,275,000	△228,619,000	57.8
実 質 収 支 額	3,831,181,026	3,086,631,396	744,549,630	124.1
単 年 度 収 支 額	744,549,630	242,326,252	502,223,378	307.3

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 312,656,000円を除いた実質収支は 3,831,181,026円の黒字となり、前年度と比較して 24.1%増加している。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 744,549,630円の黒字となっている。

(2) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
R3年度	71,991,105,000	71,463,392,550	70,794,903,576	46,583,338	621,905,636	△1,196,201,424	98.3	99.1
R2年度	84,080,653,600	81,570,036,992	80,319,802,864	53,904,739	1,196,329,389	△3,760,850,736	95.5	98.5
比 較 増 減	△12,089,548,600	△10,106,644,442	△9,524,899,288	△7,321,401	△574,423,753	2,564,649,312	2.8	0.6
対前年 度 比	85.6	87.6	88.1	86.4	52.0	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

収入済額は 70,794,903,576円で、前年度と比較して 9,524,899,288円 (11.9%) 減少している。予算現額 71,991,105,000円に対する収入率は 98.3%であり、前年度と比較して 2.8ポイント増加している。また、調定額 71,463,392,550円に対する収入率は 99.1%であり、前年度と比較して 0.6ポイント増加している。

不納欠損額は 46,583,338円で、前年度と比較して 7,321,401円 (13.6%)減少している。この主なものは市税 41,219,768円 (市税調定額の 0.1%) である。

収入未済額は 621,905,636円で、前年度と比較して 574,423,753円 (48.0%) 減少している。この主なものは市税 525,369,438円 (市税調定額の 1.7%) 及び諸収入 64,126,864円 (諸収入調定額の 2.7%) である。

自主財源と依存財源の分類別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別、款別決算状況表

(単位：円・%)

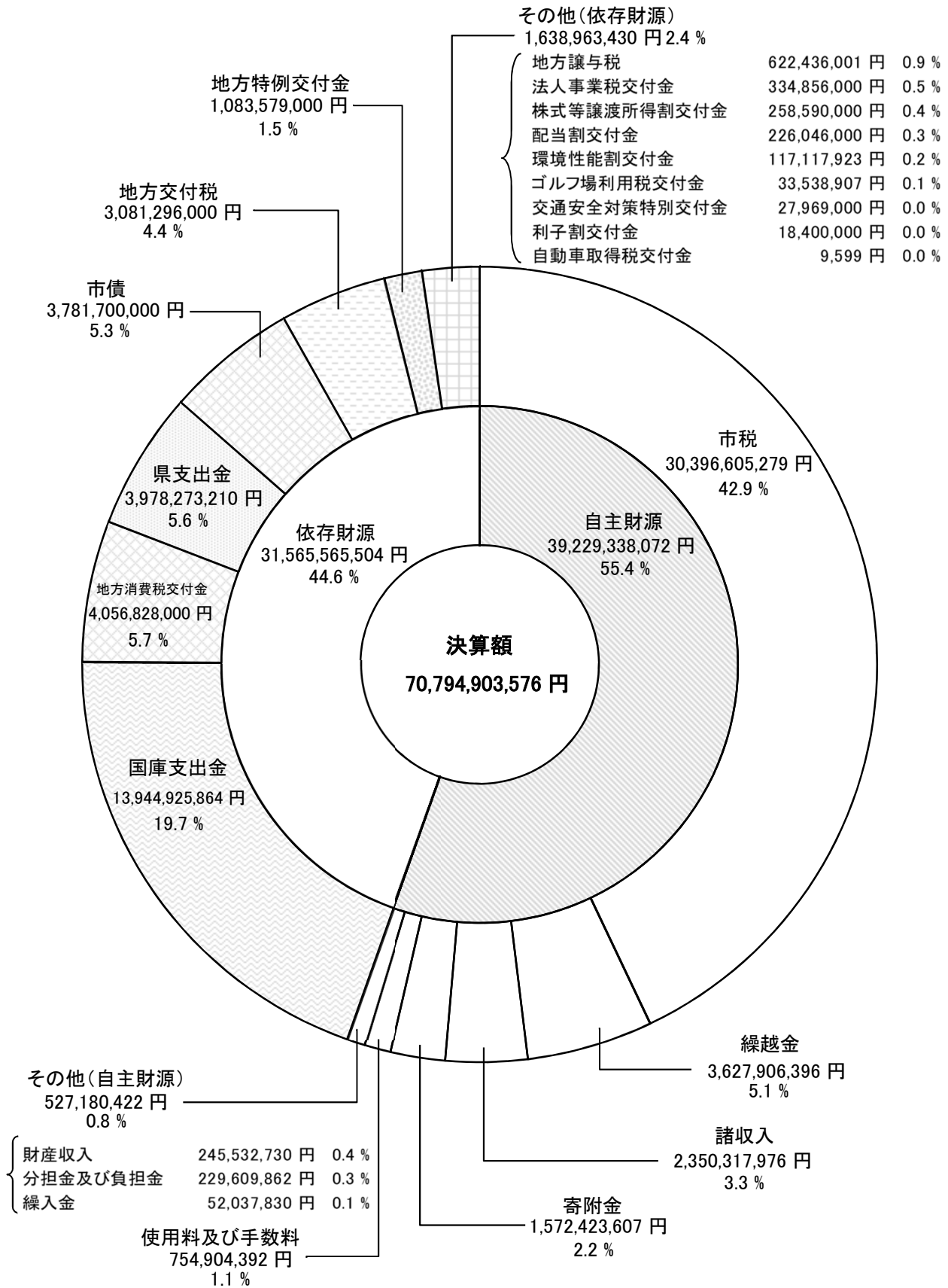
財源別	区分	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	30,396,605,279	42.9	31,906,385,885	39.7	△1,509,780,606	95.3
	分担金及び負担金	229,609,862	0.3	207,877,022	0.3	21,732,840	110.5
	使用料及び手数料	754,904,392	1.1	671,762,243	0.8	83,142,149	112.4
	財産収入	245,532,730	0.4	151,699,249	0.2	93,833,481	161.9
	寄附金	1,572,423,607	2.2	784,246,667	1.0	788,176,940	200.5
	繰入金	52,037,830	0.1	142,765,260	0.2	△90,727,430	36.4
	繰越金	3,627,906,396	5.1	3,092,782,744	3.8	535,123,652	117.3
	諸収入	2,350,317,976	3.3	2,427,950,153	3.0	△77,632,177	96.8
	小計	39,229,338,072	55.4	39,385,469,223	49.0	△156,131,151	99.6
依存財源	地方譲与税	622,436,001	0.9	611,981,001	0.8	10,455,000	101.7
	利子割交付金	18,400,000	0.0	28,321,000	0.0	△9,921,000	65.0
	配当割交付金	226,046,000	0.3	165,819,000	0.2	60,227,000	136.3
	株式等譲渡所得割交付金	258,590,000	0.4	156,412,000	0.2	102,178,000	165.3
	法人事業税交付金	334,856,000	0.5	165,857,000	0.2	168,999,000	201.9
	地方消費税交付金	4,056,828,000	5.7	3,715,776,000	4.6	341,052,000	109.2
	ゴルフ場利用税交付金	33,538,907	0.1	30,374,469	0.0	3,164,438	110.4
	自動車取得税交付金	9,599	0.0	0	—	9,599	—
	環境性能割交付金	117,117,923	0.2	121,655,689	0.2	△4,537,766	96.3
	地方特例交付金	1,083,579,000	1.5	258,205,000	0.3	825,374,000	419.7
	地方交付税	3,081,296,000	4.4	1,830,767,000	2.3	1,250,529,000	168.3
	交通安全対策特別交付金	27,969,000	0.0	28,744,000	0.0	△775,000	97.3
	国庫支出金	13,944,925,864	19.7	25,987,580,698	32.4	△12,042,654,834	53.7
	県支出金	3,978,273,210	5.6	4,540,640,784	5.7	△562,367,574	87.6
	市債	3,781,700,000	5.3	3,292,200,000	4.1	489,500,000	114.9
小計	31,565,565,504	44.6	40,934,333,641	51.0	△9,368,768,137	77.1	
合計	70,794,903,576	100.0	80,319,802,864	100.0	△9,524,899,288	88.1	

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

自主財源は前年度と比較して 156,131,151円 (0.4%) 減少しており、依存財源は 9,368,768,137円 (22.9%) 減少している。

歳入合計では、前年度と比較して 9,524,899,288円 (11.9%) 減少している。

款別歳入決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

1 款 市 税

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収納率	
							対予算	対調定
R3年度	29,791,497,000	30,963,194,485	30,396,605,279	41,219,768	525,369,438	605,108,279	102.0	98.2
R2年度	31,515,624,000	32,572,976,152	31,906,385,885	53,529,180	613,061,087	390,761,885	101.2	98.0
比 較 増 減	△1,724,127,000	△1,609,781,667	△1,509,780,606	△12,309,412	△87,691,649	214,346,394	0.8	0.2
対前年 度 比	94.5	95.1	95.3	77.0	85.7	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

本年度の市税収入済額は 30,396,605,279円であり、歳入決算額の 42.9%で自主財源の根幹をなしている。これを前年度と比較すると 1,509,780,606円 (4.7%) 減少している。

この主な要因は、法人市民税で 250,730,165円 (22.5%)、市たばこ税で 62,692,796円 (6.4%) それぞれ増加したのに対し、個人市民税で 892,128,802円 (7.7%)、固定資産税で 891,628,385円 (5.6%) それぞれ減少したことによるものである。

税目別収入済額の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 の 内 訳 表

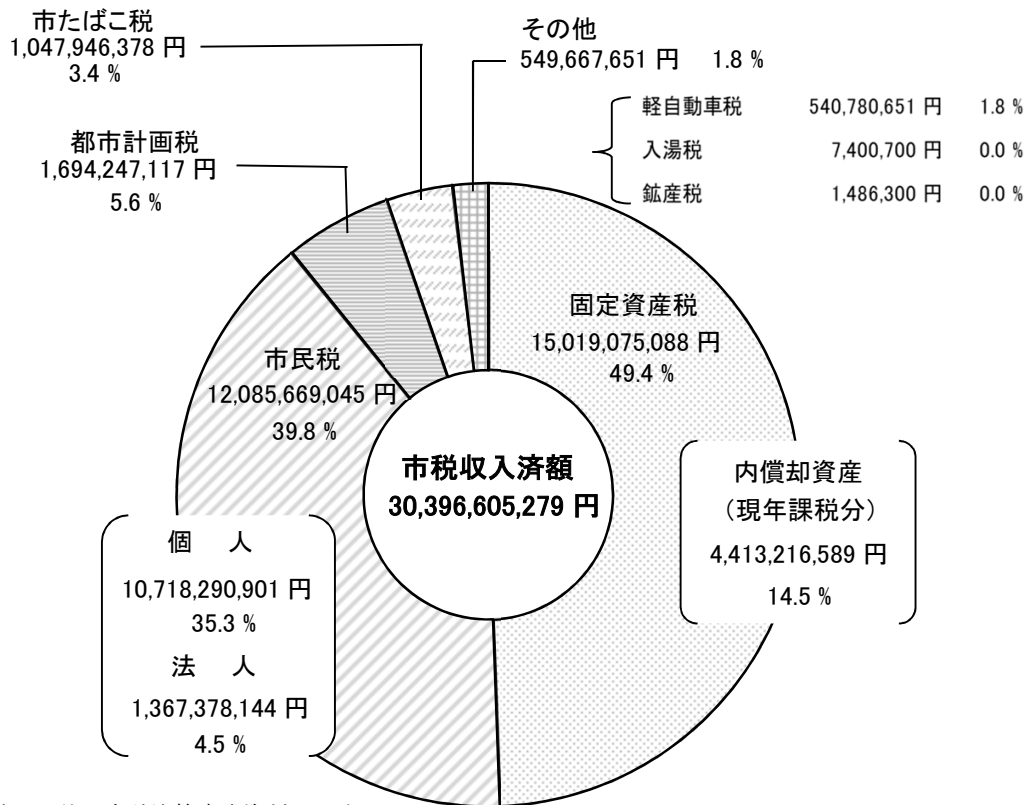
(単位：円・%)

税 目		R3年度	R2年度	比 較 増 減	対前年度比
市 民 税	個 人	10,718,290,901	11,610,419,703	△892,128,802	92.3
	法 人	1,367,378,144	1,116,647,979	250,730,165	122.5
	計	12,085,669,045	12,727,067,682	△641,398,637	95.0
固定資産税	固 定 資 産 税	14,981,413,488	15,873,041,873	△891,628,385	94.4
	内償却資産分 (現年課税分)	4,413,216,589	4,871,280,899	△458,064,310	90.6
	国有資産等所在 市町村交付金	37,661,600	37,942,000	△280,400	99.3
	計	15,019,075,088	15,910,983,873	△891,908,785	94.4
軽自動車税	環 境 性 能 割	24,711,200	22,222,100	2,489,100	111.2
	種 別 割	516,069,451	501,550,405	14,519,046	102.9
	計	540,780,651	523,772,505	17,008,146	103.2
市 た ば こ 税		1,047,946,378	985,253,582	62,692,796	106.4
鉱 産 税		1,486,300	1,040,100	446,200	142.9
入 湯 税		7,400,700	6,346,800	1,053,900	116.6
都 市 計 画 税		1,694,247,117	1,751,921,343	△57,674,226	96.7
合 計		30,396,605,279	31,906,385,885	△1,509,780,606	95.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

市税の税目別収入済額の構成比は、次図のとおりである。

税目別収入済額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

税目別不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

税目別不納欠損額の事項別内訳表

(単位：円・%)

税目	地方税法第15条の7 (処分停止)				地方税法第18条 (消滅時効)				
	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比	
市民税	個人	19,281,177	27,950,863	△8,669,686	69.0	1,374,282	2,771,352	△1,397,070	49.6
	法人	475,128	1,418,170	△943,042	33.5	0	217,800	△217,800	—
固定資産税	14,951,157	14,255,182	695,975	104.9	1,492,512	3,061,140	△1,568,628	48.8	
軽自動車税	1,329,100	1,633,758	△304,658	81.4	456,800	309,700	147,100	147.5	
市たばこ税	0	0	0	—	0	0	0	—	
鉱産税	0	0	0	—	0	0	0	—	
入湯税	0	0	0	—	0	0	0	—	
都市計画税	1,690,824	1,573,355	117,469	107.5	168,788	337,860	△169,072	50.0	
合計	37,727,386	46,831,328	△9,103,942	80.6	3,492,382	6,697,852	△3,205,470	52.1	

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

不納欠損額は 41,219,768円で、前年度と比較して 12,309,412円 (23.0%) 減少している。この主な要因は、個人市民税で 10,066,756円 (32.8%)、法人市民税で 1,160,842円 (71.0%) それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損の事項別内訳では、前年度と比較して、処分停止で 9,103,942円 (19.4%)、消滅時効で 3,205,470円 (47.9%) それぞれ減少している。

税目別収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入未済額の内訳表

(単位：円・%)

税目		R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
市民税	個人	301,472,355	353,836,995	△52,364,640	85.2
	法人	5,116,076	10,284,548	△5,168,472	49.7
固定資産税	固定資産税	181,122,696	208,242,991	△27,120,295	87.0
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	—
軽自動車税	環境性能割	0	0	0	—
	種別割	16,587,650	18,409,801	16,587,650	90.1
	軽自動車税	0	0	0	—
市たばこ税		0	0	0	—
鉱産税		0	0	0	—
入湯税		0	0	0	—
都市計画税		21,070,661	22,286,752	△1,216,091	94.5
合計		525,369,438	613,061,087	△87,691,649	85.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

収入未済額は 525,369,438円で、前年度と比較して 87,691,649円 (14.3%) 減少している。この主な要因は、個人市民税で 52,364,640円 (14.8%)、固定資産税で 27,120,295円 (13.0%) それぞれ減少したことによるものである。

固定資産税のうち償却資産の課税調査実施による実績は、次表のとおりである。

償却資産課税調査実績表

(単位：件・円・%)

区分		調査件数	追徴件数	左記追徴件数に係る当初税額	追徴税額	追徴後税額	増加率
R3年度	法人	216	128	1,514,673,200	33,763,800	1,548,437,000	2.2
	個人	93	46	3,816,300	7,399,900	11,216,200	193.9
	計	309	174	1,518,489,500	41,163,700	1,559,653,200	2.7
R2年度	法人	148	85	220,239,500	20,581,400	240,820,900	9.3
	個人	90	52	3,239,600	7,685,000	10,924,600	237.2
	計	238	137	223,479,100	28,266,400	251,745,500	12.6

2 款 地方譲与税

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度	564,000,000	622,436,001	622,436,001	58,436,001	110.4	100.0
R2年度	594,000,000	611,981,001	611,981,001	17,981,001	103.0	100.0
比較増減	△30,000,000	10,455,000	10,455,000	40,455,000	7.4	0.0
対前年度比	94.9	101.7	101.7	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与されたもので、収入済額は前年度と比較して 10,455,000円 (1.7%) 増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税 157,506,001円、自動車重量譲与税 450,332,000円及び森林環境譲与税 14,598,000円である。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度	19,000,000	18,400,000	18,400,000	△600,000	96.8	100.0
R2年度	20,000,000	28,321,000	28,321,000	8,321,000	141.6	100.0
比較増減	△1,000,000	△9,921,000	△9,921,000	△8,921,000	△44.8	0.0
対前年度比	95.0	65.0	65.0	—	—	—

利子割交付金は、都道府県が収入した利子割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 9,921,000円 (35.0%) 減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度	140,000,000	226,046,000	226,046,000	86,046,000	161.5	100.0
R2年度	160,000,000	165,819,000	165,819,000	5,819,000	103.6	100.0
比較増減	△20,000,000	60,227,000	60,227,000	80,227,000	57.9	0.0
対前年度比	87.5	136.3	136.3	—	—	—

配当割交付金は、都道府県が収入した配当割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 60,227,000円 (36.3%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度	110,000,000	258,590,000	258,590,000	148,590,000	235.1	100.0
R2年度	160,000,000	156,412,000	156,412,000	△3,588,000	97.8	100.0
比較増減	△50,000,000	102,178,000	102,178,000	152,178,000	137.3	0.0
対前年度比	68.8	165.3	165.3	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 102,178,000円 (65.3%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度	310,000,000	334,856,000	334,856,000	24,856,000	108.0	100.0
R2年度	160,000,000	165,857,000	165,857,000	5,857,000	103.7	100.0
比較増減	150,000,000	168,999,000	168,999,000	18,999,000	4.3	0.0
対前年度比	193.8	201.9	201.9	—	—	—

法人事業税交付金は令和2年度に新設され、県に納入された法人事業税の7.7/100（令和2年度は3.4/100）が市町村に交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 168,999,000円 (101.9%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度	4,060,000,000	4,056,828,000	4,056,828,000	△3,172,000	99.9	100.0
R2年度	3,640,000,000	3,715,776,000	3,715,776,000	75,776,000	102.1	100.0
比較増減	420,000,000	341,052,000	341,052,000	△78,948,000	△2.2	0.0
対前年度比	111.5	109.2	109.2	—	—	—

地方消費税交付金は、国から都道府県に払い込まれた地方消費税額に相当する額から徴収取扱費を減額した後の金額を都道府県間で清算を行い、その清算後の額の1/2に相当する額が市町村に交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 341,052,000円 (9.2%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度	31,000,000	33,538,907	33,538,907	2,538,907	108.2	100.0
R2年度	31,000,000	30,374,469	30,374,469	△625,531	98.0	100.0
比較増減	0	3,164,438	3,164,438	3,164,438	10.2	0.0
対前年度比	100.0	110.4	110.4	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税の7/10に相当する額を県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 3,164,438円 (10.4%) 増加している。

9 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度	1,000	9,599	9,599	8,599	959.9	100.0
R2年度	1,000	0	0	△1,000	—	—
比較増減	0	9,599	9,599	9,599	959.9	100.0
対前年度比	100.0	—	—	—	—	—

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、自動車の燃費性能割等に応じて自動車の購入時に支払う環境性能割が導入されたが、錯誤分として9,599円が交付されたため収入済額が発生したものである。

10 款 環境性能割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度	130,000,000	117,117,923	117,117,923	△12,882,077	90.1	100.0
R2年度	140,000,000	121,655,689	121,655,689	△18,344,311	86.9	100.0
比較増減	△10,000,000	△4,537,766	△4,537,766	5,462,234	3.2	0.0
対前年度比	92.9	96.3	96.3	—	—	—

環境性能割交付金は、都道府県が収入した自動車税環境性能割額の44.65/100が、当該都道府県内の市町村道の延長及び面積であん分して交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 4,537,766円 (3.7%) 減少している。

11款 地方特例交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度	1,080,648,000	1,083,579,000	1,083,579,000	2,931,000	100.3	100.0
R2年度	258,205,000	258,205,000	258,205,000	0	100.0	100.0
比較増減	822,443,000	825,374,000	825,374,000	2,931,000	0.3	0.0
対前年度比	418.5	419.7	419.7	—	—	—

地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による市町村の減収を補てんするために交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 825,374,000円 (319.7%) 増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 822,931,000円 (皆増) 増加したことによるものである。

12款 地方交付税

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度	3,063,614,000	3,081,296,000	3,081,296,000	17,682,000	100.6	100.0
R2年度	1,839,849,000	1,830,767,000	1,830,767,000	△9,082,000	99.5	100.0
比較増減	1,223,765,000	1,250,529,000	1,250,529,000	26,764,000	1.1	0.0
対前年度比	166.5	168.3	168.3	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体のそれぞれの財政需要に必要な財源を確保するために、国から一般財源として交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 1,250,529,000円 (68.3%) 増加している。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度	27,000,000	27,969,000	27,969,000	969,000	103.6	100.0
R2年度	25,000,000	28,744,000	28,744,000	3,744,000	115.0	100.0
比較増減	2,000,000	△775,000	△775,000	△2,775,000	△11.4	0.0
対前年度比	108.0	97.3	97.3	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金の収入額等から必要経費を控除した金額を市町村の人身事故発生件数等であん分し、道路交通安全施設整備に関する費用に充てるため国から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 775,000円 (2.7%) 減少している。

14款 分担金及び負担金

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R3年度	203,435,000	230,237,122	229,609,862	5,760	621,500	112.9	99.7
R2年度	203,442,000	208,954,702	207,877,022	91,000	986,680	102.2	99.5
比較増減	△7,000	21,282,420	21,732,840	△85,240	△365,180	10.7	0.2
対前年度比	100.0	110.2	110.5	6.3	63.0	—	—

収入済額は、前年度と比較して 21,732,840円 (10.5%) 増加している。この主な要因は、児童福祉費負担金が 18,236,312円 (9.5%) 増加したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較して 365,180円 (37.0%) 減少しており、これは児童福祉費負担金である。

15款 使用料及び手数料

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R3年度 (A)	722,921,000	776,931,101	754,904,392	54,075	21,972,634	104.4	97.2
内 訳	使用料	427,270,000	448,854,004	30,000	21,772,289	105.1	95.4
	手数料	295,651,000	306,050,388	24,075	200,345	103.5	99.9
R2年度 (B)	646,269,000	691,537,084	671,762,243	14,925	19,759,916	103.9	97.1
内 訳	使用料	343,650,000	358,949,371	0	19,546,181	104.5	94.8
	手数料	302,619,000	312,812,872	14,925	213,735	103.4	99.9
比較増減 (A)-(B)	76,652,000	85,394,017	83,142,149	39,150	2,212,718	0.5	0.1
対前年度比	111.9	112.3	112.4	362.3	111.2	—	—

収入済額は、前年度と比較して 83,142,149円 (12.4%) 増加している。この内訳は使用料が 89,904,633円 (25.0%) 増加し、手数料が 6,762,484円 (2.2%) 減少している。

増加した使用料の主なものは、次のとおりである。

児童クラブ使用料	86,795,175円	(皆増)
文化会館使用料	4,661,140円	(26.1%)
西尾勤労会館使用料	2,248,800円	(307.4%)

手数料の主な増減は、次のとおりである。

長期優良住宅認定手数料	1,313,500円	(29.5%)
諸証明手数料	△ 1,614,390円	(△8.4%)
戸籍住民票手数料	△ 1,657,600円	(△4.2%)
クリーンセンター手数料	△ 3,244,550円	(△1.7%)

不納欠損額は、前年度と比較して 39,150円 (262.3%) 増加しており、これは児童クラブ使用料 30,000円及びし尿くみ取り手数料 24,075円である。

収入未済額は、前年度と比較して 2,212,718円 (11.2%) 増加しており、この主なものは住宅使用料 20,698,009円である。

16款 国庫支出金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
R3年度 (A)	15,105,358,000	13,954,420,864	13,944,925,864	△1,160,432,136	92.3	99.9
内 訳	負担金	6,484,539,000	6,285,400,142	△199,138,858	96.9	100.0
	補助金	8,596,320,000	7,637,193,735	△968,621,265	88.7	99.9
	委託金	24,499,000	31,826,987	7,327,987	129.9	100.0
R2年度 (B)	27,515,529,000	26,349,284,698	25,987,580,698	△1,527,948,302	94.4	98.6
内 訳	負担金	5,856,993,000	5,287,440,172	△569,552,828	90.3	100.0
	補助金	21,632,742,000	21,031,056,144	△601,685,856	95.5	98.3
	委託金	25,794,000	30,788,382	4,994,382	119.4	100.0
比較増減 (A)-(B)	△12,410,171,000	△12,394,863,834	△12,042,654,834	367,516,166	△2.1	1.3
対前年度比	54.9	53.0	53.7	—	—	—

国庫支出金の収入済額は歳入総額の 19.7%を占めており、前年度と比較して 12,042,654,834円 (46.3%) 減少している。

国庫支出金で主な増減は、次のとおりである。

児童福祉費補助金	2,915,374,141円	(325.0%)
生活保護費等補助金	964,751,000円	(18,053.0%)
保健衛生費補助金	520,156,000円	(908.7%)
児童福祉費負担金	172,083,265円	(5.6%)
道路橋梁費補助金	100,093,000円	(65.3%)
港湾費補助金	77,670,000円	(325.7%)
社会福祉費負担金	62,699,374円	(5.1%)
社会教育費補助金	32,798,660円	(175.7%)
都市計画費補助金	△ 30,000,000円	(△66.7%)
教育総務費補助金	△ 40,333,000円	(△96.6%)
中学校費補助金	△ 49,552,000円	(△49.3%)
給食センター費補助金	△ 89,057,000円	(△52.3%)
生活保護費等負担金	△ 131,076,206円	(△13.7%)
小学校費補助金	△ 156,017,000円	(△71.3%)
総務管理費補助金	△ 17,306,061,910円	(△92.5%)

17款 県支出金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
R3年度 (A)	4,257,160,000	3,978,273,210	3,978,273,210	△278,886,790	93.4	100.0
内 訳	負担金	2,238,129,000	2,156,005,164	△82,123,836	96.3	100.0
	補助金	1,658,867,000	1,450,511,880	△208,355,120	87.4	100.0
	委託金	355,243,000	366,949,966	11,706,966	103.3	100.0
	交付金	4,921,000	4,806,200	△114,800	97.7	100.0
R2年度 (B)	4,813,662,000	4,682,590,784	4,540,640,784	△273,021,216	94.3	97.0
内 訳	負担金	2,358,969,000	2,320,570,016	△38,398,984	98.4	100.0
	補助金	2,079,405,000	1,972,709,955	△248,645,045	88.0	92.8
	委託金	368,377,000	381,845,381	13,468,381	103.7	100.0
	交付金	6,911,000	7,465,432	7,465,432	554,432	108.0
比較増減 (A)-(B)	△556,502,000	△704,317,574	△562,367,574	△5,865,574	△0.9	3.0
対前年度比	88.4	85.0	87.6	—	—	—

県支出金の収入済額は、歳入総額の 5.6%を占めており、前年度と比較して 562,367,574円 (12.4%) 減少している。

県支出金で主な増減は、次のとおりである。

水産業費補助金	127,777,000円	(1,752.5%)
児童福祉費負担金	88,598,743円	(10.5%)
社会福祉費負担金	45,350,811円	(4.0%)
選挙費委託金	44,941,116円	(11,990.4%)
福祉医療費補助金	36,017,000円	(8.2%)
児童福祉費補助金	29,175,698円	(18.6%)
都市計画費補助金	25,163,000円	(304.4%)
林業費補助金	△18,024,650円	(△88.6%)
保健衛生費補助金	△35,590,350円	(△75.9%)
統計調査費委託金	△57,003,103円	(△92.4%)
社会福祉費補助金	△58,667,075円	(△58.2%)
港湾費補助金	△103,850,000円	(△83.7%)
農業費補助金	△188,371,510円	(△79.1%)
商工費補助金	△197,947,273円	(△74.0%)
教育総務費負担金	△299,940,406円	(△96.1%)

18款 財産収入

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
R3年度 (A)	249,446,000	245,855,180	245,532,730	2,250	320,200	98.4	99.9
内 訳	財産運用 収入	57,885,000	52,816,518	0	0	91.2	100.0
	財産売払 収入	191,561,000	193,038,662	2,250	320,200	100.6	99.8
R2年度 (B)	116,772,000	151,699,249	151,699,249	0	0	129.9	100.0
内 訳	財産運用 収入	49,716,000	49,347,981	0	0	99.3	100.0
	財産売払 収入	67,056,000	102,351,268	0	0	152.6	100.0
比較増減 (A)-(B)	132,674,000	94,155,931	93,833,481	2,250	320,200	△31.5	△0.1
対前年度比	213.6	162.1	161.9	—	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 93,833,481円 (61.9%) 増加している。この主な要因は、財産運用収入で土地建物貸付収入が 9,636,940円 (31.8%) 増加し、財産売払収入で物品売払収入が 157,448,675円 (3,669.8%) 増加したことなどによるものである。

19款 寄附金

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R3年度	1,515,534,000	1,572,423,607	1,572,423,607	56,889,607	103.8	100.0
R2年度	788,649,000	784,246,667	784,246,667	△4,402,333	99.4	100.0
比較増減	726,885,000	788,176,940	788,176,940	61,291,940	4.4	0.0
対前年度比	192.2	200.5	200.5	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 788,176,940円 (100.5%) 増加している。寄附金の主なものは、西尾市ふるさと応援寄附金制度 (寄附件数 87,531件、寄附金額 1,544,411,062円) による寄附であり、その用途、件数及び寄附金額の内訳は、以下のとおりである。

公共交通対策に関する事業	1,901 件	32,002,062円
福祉に関する事業	5,708 件	100,236,000円
防災に関する事業	2,328 件	40,393,000円
観光に関する事業	2,788 件	47,344,000円
教育・学校に関する事業	4,400 件	80,686,000円
子育て・保育に関する事業	14,719 件	271,984,000円
自然環境に関する事業	5,988 件	109,509,000円
歴史民族資料館の建設(西尾城跡整備)に関する事業	560 件	9,765,000円
総合運動場整備に関する事業	285 件	5,542,000円
西尾市民病院に関する事業	2,006 件	38,720,000円
美術博物館の建設に関する事業	430 件	10,514,000円
佐久島振興に関する事業	1,236 件	20,917,000円
その他市長が推進する事業	45,176 件	775,651,000円
上記以外の事業	6 件	1,148,000円
合 計	87,531 件	1,544,411,062円

20款 繰入金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度 (A)	68,577,000	52,037,830	52,037,830	△16,539,170	75.9	100.0
内 訳	基金繰入金	52,037,830	52,037,830	△16,539,170	75.9	100.0
	特別会計繰入金	—	—	—	—	—
R2年度 (B)	143,826,000	142,765,260	142,765,260	△1,060,740	99.3	100.0
内 訳	基金繰入金	142,765,260	142,765,260	△1,060,740	99.3	100.0
	特別会計繰入金	—	—	—	—	—
比較増減 (A)-(B)	△75,249,000	△90,727,430	△90,727,430	△15,478,430	△23.4	0.0
対前年度比	47.7	36.4	36.4	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 90,727,430円 (63.6%) 減少している。この主な要因は、地域福祉基金繰入金が 33,596,750円 (827.7%) 増加した一方で、歴史民族資料館建設基金繰入金が 131,360,180円 (99.9%) 減少したことによるものである。

繰入金は、次のとおりである。

地域福祉基金繰入金	37,655,750円
教育振興基金繰入金	14,041,000円
まどか基金繰入金	240,000円
歴史民族資料館建設基金繰入金	101,080円

21款 繰越金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度	3,627,906,000	3,627,906,396	3,627,906,396	396	100.0	100.0
R2年度	3,092,782,600	3,092,782,744	3,092,782,744	144	100.0	100.0
比較増減	535,123,400	535,123,652	535,123,652	252	0.0	0.0
対前年度比	117.3	117.3	117.3	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 535,123,652円 (17.3%) 増加している。

22款 諸 収 入

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
R3年度 (A)	2,339,108,000	2,419,746,325	2,350,317,976	5,301,485	64,126,864	100.5	97.1	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	56,389,000	46,301,975	46,301,975	0	0	82.1	100.0
	市預金利子	288,000	92,737	92,737	0	0	32.2	100.0
	貸付金元利収入	525,218,000	525,224,801	525,224,801	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	83,072,000	67,536,568	67,536,568	0	0	81.3	100.0
	雑 入	1,674,141,000	1,780,590,244	1,711,161,895	5,301,485	64,126,864	102.2	96.1
R2年度 (B)	2,490,843,000	2,487,087,493	2,427,950,153	269,634	58,867,706	97.5	97.6	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	79,309,000	49,186,378	49,186,378	0	0	62.0	100.0
	市預金利子	1,268,000	1,242,410	1,242,410	0	0	98.0	100.0
	貸付金元利収入	508,631,000	508,666,281	508,666,281	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	78,436,000	65,601,092	65,601,092	0	0	83.6	100.0
	雑 入	1,823,199,000	1,862,391,332	1,803,253,992	269,634	58,867,706	98.9	96.8
比較増減(A)-(B)	△151,735,000	△67,341,168	△77,632,177	5,031,851	5,259,158	3.0	△0.5	
対前年度比	93.9	97.3	96.8	1,966.2	108.9	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 77,632,177円 (3.2%) 減少している。

諸収入で主な増減は、次のとおりである。

過年度収入	50,031,430円	(177.6%)
教育費雑入	25,394,291円	(2.9%)
衛生費雑入	18,446,646円	(8.1%)
衛生費貸付金元利収入	16,586,660円	(19.0%)
高額医療費納付金	11,473,099円	(6.1%)
補償金	△12,949,048円	(△92.5%)
総務費雑入	△14,276,189円	(△12.3%)
農林水産業費雑入	△34,319,272円	(△48.1%)
民生費雑入	△130,706,937円	(△54.8%)

不納欠損額は、民生費雑入及び福祉医療費納付金であり、前年度と比較して 5,031,851円 (1,866.2%) 増加している。収入未済額は、前年度と比較して5,259,158円 (8.9%) 増加しており、この内訳は、民生費雑入、教育費雑入、福祉医療費納付金及び高額医療費納付金である。

23款 市 債

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R3年度	4,574,900,000	3,781,700,000	3,781,700,000	△793,200,000	82.7	100.0
R2年度	5,725,200,000	3,292,200,000	3,292,200,000	△2,433,000,000	57.5	100.0
比較増減	△1,150,300,000	489,500,000	489,500,000	1,639,800,000	25.2	0.0
対前年度比	79.9	114.9	114.9	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 489,500,000円 (14.9%) 増加している。この主な要因は、減収補てん債が 429,200,000円 (皆減)、小学校債が 273,100,000円 (73.0%)、道路橋梁債が 59,100,000円 (23.7%) それぞれ減少した一方で、児童福祉債が 434,000,000円 (皆増)、臨時財政対策債が 230,000,000円 (65.7%)、給食センター債が 218,900,000円 (22.7%) それぞれ増加したことによるものである。

市債は歳入総額の 5.3%を占めており、その内訳は次のとおりである。

給食センター債	1,181,100,000円
臨時財政対策債	580,000,000円
児童福祉債	434,000,000円
土地改良債	300,900,000円
清掃債	281,200,000円
保健体育債	202,800,000円
道路橋梁債	189,800,000円
総務管理債	168,500,000円
中学校債	142,700,000円
小学校債	100,800,000円
港湾債	91,300,000円
都市計画債	42,000,000円
消防債	30,700,000円
保健衛生債	13,500,000円
住宅債	11,900,000円
河川債	10,500,000円

(3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 占 め る 不 用 額 の 割 合
R3年度	71,991,105,000	66,651,066,550	92.6	2,091,990,000	3,248,048,450	4.5
R2年度	84,080,653,600	76,691,896,468	91.2	3,553,568,000	3,835,189,132	4.6
比較増減	△12,089,548,600	△10,040,829,918	1.4	△1,461,578,000	△587,140,682	△0.1
対前年度比	85.6	86.9	—	58.9	84.7	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表

一般会計歳出決算額は 66,651,066,550円で、前年度と比較して 10,040,829,918円 (13.1%) 減少している。予算現額 71,991,105,000円に対する執行率は 92.6%であり、前年度より 1.4ポイント増加している。また、予算現額に占める不用額の割合は 4.5%であり、前年度と比較して 0.1ポイント減少している。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 3,248,048,450円で、前年度と比較して 587,140,682円 (15.3%) 減少している。不用額の主なものは、民生費 1,419,915,794円、教育費 417,090,935円、総務費 412,034,543円、衛生費 365,449,305円及び予備費 226,762,000円である。

款別の決算状況については、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	R3年度		R2年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	367,431,295	0.6	430,027,293	0.6	△62,595,998	85.4
2 総 務 費	7,143,910,457	10.7	23,381,772,683	30.5	△16,237,862,226	30.6
3 民 生 費	26,332,761,206	39.5	20,812,577,606	27.1	5,520,183,600	126.5
4 衛 生 費	8,350,453,695	12.5	7,175,113,122	9.3	1,175,340,573	116.4
5 労 働 費	50,238,187	0.1	78,908,171	0.1	△28,669,984	63.7
6 農林水産業費	1,474,966,670	2.2	1,637,759,065	2.1	△162,792,395	90.1
7 商 工 費	2,338,776,095	3.5	1,700,278,267	2.2	638,497,828	137.6
8 土 木 費	5,854,437,816	8.8	5,803,484,575	7.6	50,953,241	100.9
9 消 防 費	1,940,402,066	2.9	1,884,441,132	2.5	55,960,934	103.0
10 教 育 費	9,592,013,065	14.4	10,563,961,987	13.8	△971,948,922	90.8
11 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
12 公 債 費	3,205,675,998	4.8	3,223,572,567	4.2	△17,896,569	99.4
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	66,651,066,550	100.0	76,691,896,468	100.0	△10,040,829,918	86.9

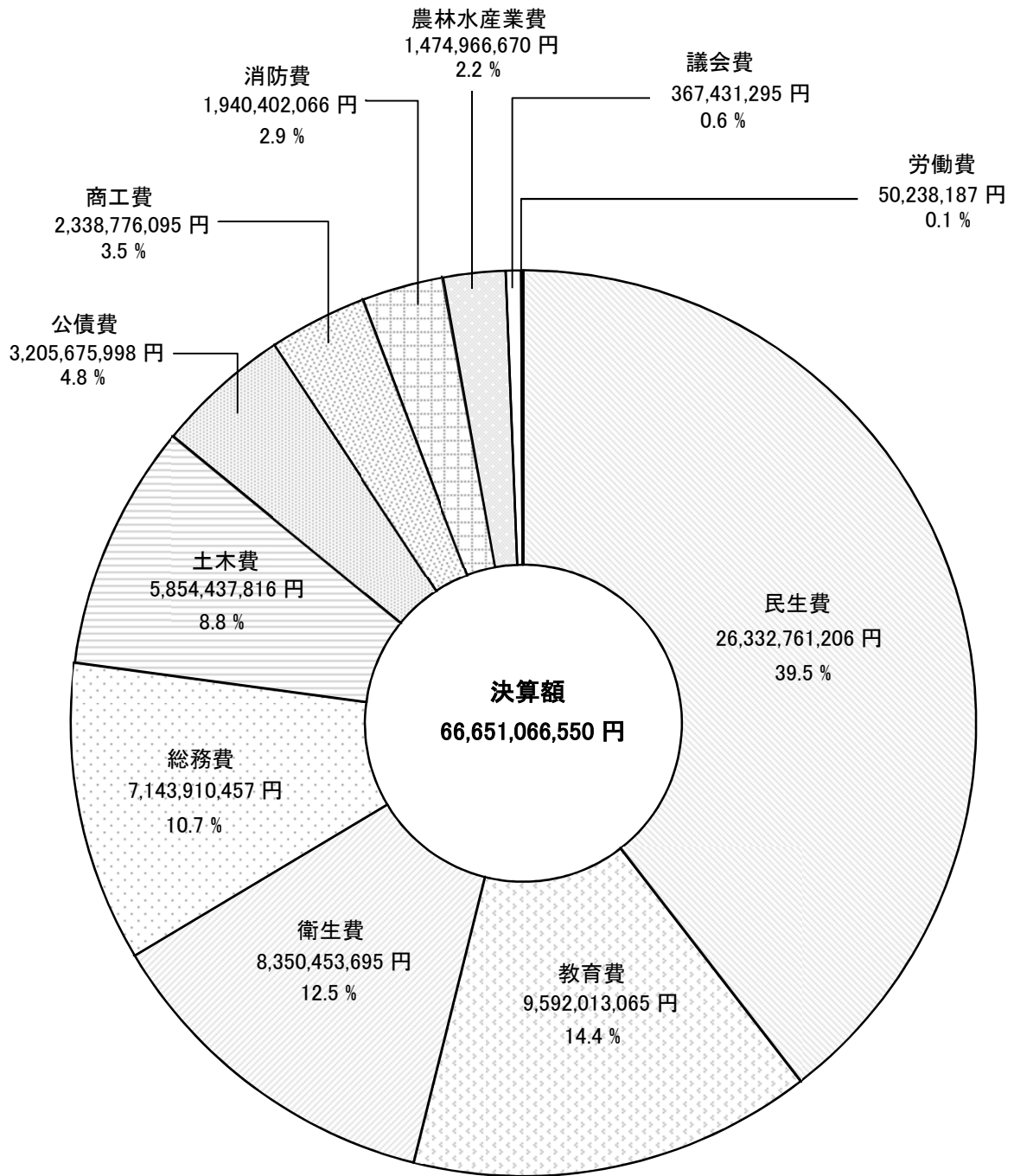
※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表・7表・8表

款別決算状況について、前年度と比較すると、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業により民生費が最も増加したほか、新型コロナウイルスワクチン接種業務及び新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営業務により衛生費が増加した。

一方、特別定額給付金給付事業の減により総務費が大幅に減少したほか、小中学校ソフト使用料及び小中学校校内通信ネットワーク整備事業の減により教育費が減少した。

また、農畜産物輸出拡大施設整備事業の減により農林水産業費が、放送収録機器更新業務委託料の減により議会費がそれぞれ減少した。

款別歳出決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表

各款別の決算状況については、次表のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R3年度	374,090,000	367,431,295	0	6,658,705	98.2
R2年度	438,614,000	430,027,293	0	8,586,707	98.0
比較増減	△64,524,000	△62,595,998	0	△1,928,002	0.2
対前年度比	85.3	85.4	—	77.5	—

支出済額は、前年度と比較して 62,595,998円 (14.6%) 減少している。

支出の主なものは、人件費 342,233,062円で、支出済額の 93.1%を占めている。

不用額は 6,658,705円であり、その主なものは、負担金、補助及び交付金、使用料及び賃借料、職員手当等である。

2 款 総 務 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R3年度	7,579,403,000	7,143,910,457	23,458,000	412,034,543	94.3
R2年度	23,766,131,000	23,381,772,683	154,790,000	229,568,317	98.4
比較増減	△16,186,728,000	△16,237,862,226	△131,332,000	182,466,226	△4.1
対前年度比	31.9	30.6	15.2	179.5	—

支出済額は、前年度と比較して 16,237,862,226円 (69.4%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	1 一般管理費	596,930,828	540,544,366	56,386,462	110.4
	2 防災費	829,469,316	472,980,409	356,488,907	175.4
	3 秘書費	15,081,868	3,609,153	11,472,715	417.9
	4 広報広聴費	68,929,514	50,803,550	18,125,964	135.7
	5 人事管理費	1,168,240,951	1,016,635,458	151,605,493	114.9
	6 企画費	1,032,277,934	621,314,698	410,963,236	166.1
	7 財産管理費	33,445,589	30,575,473	2,870,116	109.4
	8 財政管理費	208,863,652	13,505,142	195,358,510	1,546.5
	9 交通防犯対策費	63,889,914	71,879,415	△7,989,501	88.9
	10 電算管理費	515,368,852	514,844,407	524,445	100.1
	11 会計管理費	61,708,803	62,459,398	△750,595	98.8

(単位：円・%)

項	目	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	12 契約検査費	768,593	643,759	124,834	119.4
	13 地域振興費	806,971,030	782,852,453	24,118,577	103.1
	14 離島振興費	102,368,461	99,833,614	2,534,847	102.5
	15 特別会計支出金	616,000	576,000	40,000	106.9
	16 一色支所費	89,742,157	90,364,058	△621,901	99.3
	17 吉良支所費	81,287,385	91,840,180	△10,552,795	88.5
	18 幡豆支所費	72,710,694	69,669,318	3,041,376	104.4
	19 資産経営費	168,411,312	279,327,194	△110,915,882	60.3
	20 特別定額 給付金給付費	—	17,244,059,002	△17,244,059,002	—
2 徴税費	1 賦課事務費	397,832,614	426,846,009	△29,013,395	93.2
	2 収納事務費	297,086,370	402,531,038	△105,444,668	73.8
3 戸籍住民 基本台帳費	1 戸籍住民 基本台帳費	300,056,093	323,154,662	△23,098,569	92.9
4 選挙費	1 選挙管理 委員会費	38,550,905	37,613,526	937,379	102.5
	2 市長・市議会 議員一般選挙費	81,525,307	890,148	80,635,159	9,158.6
	3 衆議院議員 総選挙費	45,210,504	—	45,210,504	—
	4 最高裁判所裁判官 国民審査費	94,134	—	94,134	—
5 統計調査費	1 諸統計費	19,600,489	86,604,147	△67,003,658	22.6
6 監査委員費	1 監査委員費	46,871,188	45,816,106	1,055,082	102.3
計		7,143,910,457	23,381,772,683	△16,237,862,226	30.6

※目で「—」となっているものは、本年度、同一名称の目の設定がないものを示す。(以下同様に取り扱う)

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
一 般 管 理 費	○ 庁舎管理事業	166,461,801
	○ 文書法規事務	65,127,709
	○ 複写機管理事業	23,562,484
	○ 文書収発送事務	22,302,328
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	81,939,550
防 災 費	○ 防災行政無線管理事業	58,012,833
	○ 防災倉庫管理事業	118,387,493
	○ 防災施設整備事業	527,610,394
秘 書 費	○ 合併10周年記念式典事業	10,908,166
広 報 広 聴 費	○ 広報広聴事務	25,750,949
	○ 広報にしお発行事業	39,968,773
人 事 管 理 費	○ 人事事務	15,296,933
	○ 人事情報システム事業	13,537,871
	○ 職員福利厚生事業	24,034,233
	・職員健康診断事務 等	
企 画 費	○ 企画事務	12,210,053
	○ ふるさと納税推進事務	682,825,643
財 産 管 理 費	○ 車両管理事業	24,181,236
財 政 管 理 費	○ 財政調整基金積立事業	202,459,053
交通防犯対策費	○ 交通安全対策事業	24,451,374
電 算 管 理 費	○ 電算管理事業	289,895,920
	○ パソコン管理事業	206,412,412
	○ 地域イントラネット整備事業	19,060,520
会 計 管 理 費	○ 出納事務	13,646,152
地 域 振 興 費	○ 市民と協働するまちづくり推進事業	34,125,914
	○ 町内会事務	162,183,271
	○ 市民活動センター管理運営事業	13,816,771
	○ 地域公共交通運行事業	299,234,169
	○ 名鉄西尾・蒲郡線対策事業	156,525,928

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
離 島 振 興 費	○ 佐久島活性化事業	19,114,639
	○ 佐久島観光施設等管理運営事業	21,446,771
幡 豆 支 所 費	○ 庁舎管理事業	10,501,914
資 産 経 営 費	○ 公共施設再配置事業	18,384,031
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費、特別目的会社維持組成費	79,025,467
賦 課 事 務 費	○ 税制事務	11,865,886
	○ 市民税賦課事務 ・個人市民税賦課事務 等	25,881,802
	○ 資産税賦課事務 ・土地賦課事務 等	50,529,946
収 納 事 務 費	○ 収納事務	13,134,565
	○ 滞納繰越収納事務	14,456,995
	○ 過誤納還付金・還付加算金	108,568,929
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	○ 窓口事務事業 ・戸籍関係事務、マイナンバー関係事業 等	98,186,408
市 長 ・ 市 議 会 議 員 一 般 選 挙 費	○ 市長・市議会議員一般選挙事務	63,856,446
衆 議 院 議 員 総 選 挙 費	○ 衆議院議員総選挙事務	26,256,708

3款 民生費

(単位：円・%・P)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3年度	28,349,921,000	26,332,761,206	597,244,000	1,419,915,794	92.9
R2年度	21,983,967,000	20,812,577,606	0	1,171,389,394	94.7
比較増減	6,365,954,000	5,520,183,600	597,244,000	248,526,400	△1.8
対前年度比	129.0	126.5	—	121.2	—

支出済額は、前年度と比較して 5,520,183,600円 (26.5%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	354,418,743	299,889,599	54,529,144	118.2
	2 障害者福祉費	2,699,841,688	2,597,208,046	102,633,642	104.0
	3 老人福祉費	307,888,337	309,983,095	△2,094,758	99.3
	4 福祉医療費	1,755,451,959	1,638,718,268	116,733,691	107.1
	5 福祉センター費	77,848,995	65,401,604	12,447,391	119.0
	6 国民年金事務費	42,952,232	43,547,364	△595,132	98.6
	7 後期高齢者医療費	1,523,340,801	1,526,200,832	△2,860,031	99.8
	8 特別会計繰出金	3,190,250,782	3,143,808,734	46,442,048	101.5
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	7,642,833,841	4,989,016,350	2,653,817,491	153.2
	2 保育園費	6,314,694,348	4,718,717,446	1,595,976,902	133.8
	3 家庭児童支援費	275,313,592	268,646,773	6,666,819	102.5
3 生活保護等費	1 生活保護等総務費	176,383,218	170,209,754	6,173,464	103.6
	2 扶助費	1,256,344,694	1,041,229,741	215,114,953	120.7
	3 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	715,197,976	—	715,197,976	—
計		26,332,761,206	20,812,577,606	5,520,183,600	126.5

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
社会福祉総務費	○ 社会福祉協議会助成事業	123,919,833
	○ 地域福祉基金積立事業	95,694,000
障害者福祉費	○ 福祉手当等支給事業 ・ 特別障害者手当等支給事業、障害者扶助料支給事業	293,303,735
	○ 障害者自立支援事業 ・ 自立支援給付事業、地域生活支援事業	2,395,981,178

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
老人福祉費	○ 高齢者生活支援事業 ・ 配食サービス事業 等	37,147,773
	○ 敬老事業	26,275,051
	○ 高齢者活動推進事業 ・ 高齢者能力活用推進事業 等	62,390,019
	○ 養護老人ホーム事業	51,123,843
	○ 老人福祉センター運営事業	40,905,753
	○ 介護保険低所得者対策事業 ・ 居宅介護サービス等利用者 等	15,334,728
	○ 介護施設等整備事業	15,682,000
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・ 施設整備費 等	14,250,060
福祉医療費	○ 障害者医療費支給事業	295,220,660
	○ 精神障害者医療費支給事業	168,774,052
	○ 子ども医療費支給事業	810,328,740
	○ 母子家庭等医療費支給事業	103,520,107
	○ 後期高齢者福祉医療費支給事業	330,669,657
	○ 養育医療給付事業	11,170,574
福祉センター費	○ 総合福祉センター管理事業	51,262,228
	○ いきいきセンター管理事業	11,438,343
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・ 維持管理・運営費	15,114,924
後期高齢者医療費	○ 後期高齢者医療事務	33,400,384
	○ 広域連合受託事業	48,589,466
	○ 広域連合負担金	1,388,868,015
特別会計繰出金	○ 国民健康保険特別会計繰出事業	1,033,251,805
	○ 介護保険特別会計繰出事業	1,816,902,635
	○ 後期高齢者医療特別会計繰出事業	340,096,342
児童福祉総務費	○ 児童福祉事務	23,671,853
	○ 児童手当支給事業	3,000,541,000
	○ 児童扶養手当支給事業	456,994,100
	○ 遺児手当支給事業	50,813,000

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
児童福祉総務費	○ 児童クラブ運営事業	76,555,862
	○ 障害児通所支援事業	655,321,374
	○ 出産祝い金支給事業	54,951,000
	○ 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	154,343,133
	○ 子育て世帯等臨時特別支援事業	2,795,445,664
保 育 園 費	○ 保育園運営事業	509,150,737
	○ 私立保育園等育成事業	2,478,993,853
	○ 特別保育促進事業	56,004,020
	○ 児童発達支援センター運営事業	22,063,168
	○ 給食センター事業	638,278,975
	○ 就職準備金貸付事業	17,500,000
	○ 子ども・子育て応援基金積立事業	217,737,000
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	14,629,780
家庭児童支援費	○ 母子福祉事業	17,186,394
	○ 地域子育て支援拠点事業	70,887,913
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	21,277,044
生活保護等 総 務 費	○ 民生委員活動事業	29,073,250
	○ 生活困窮者自立支援事業	33,213,779
扶 助 費	○ 生活保護事業	1,230,584,642
	○ 保護施設事務	22,031,229
住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付費	○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	713,959,739

4 款 衛 生 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R3年度	8,715,903,000	8,350,453,695	0	365,449,305	95.8
R2年度	8,305,248,000	7,175,113,122	865,771,000	264,363,878	86.4
比較増減	410,655,000	1,175,340,573	△865,771,000	101,085,427	9.4
対前年度比	104.9	116.4	—	138.2	—

支出済額は、前年度と比較して 1,175,340,573円 (16.4%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	513,746,041	407,685,167	106,060,874	126.0
	2 予防接種費	1,648,959,999	600,533,951	1,048,426,048	274.6
	3 母子衛生費	207,447,165	195,424,032	12,023,133	106.2
	4 成人保健費	176,530,424	144,831,754	31,698,670	121.9
	5 保健センター運営費	45,392,316	68,041,977	△22,649,661	66.7
	6 診療所費	63,999,642	64,113,531	△113,889	99.8
	7 看護専門学校費	179,754,005	186,813,166	△7,059,161	96.2
	8 特別会計支出金	2,001,827,000	1,937,493,000	64,334,000	103.3
	9 環境衛生費	700,725	730,971	△30,246	95.9
	10 公害対策費	219,185,425	129,946,026	89,239,399	168.7
	11 自然環境保全費	23,700,711	16,261,276	7,439,435	145.7
	12 狂犬病予防費	5,555,295	6,122,877	△567,582	90.7
	13 墓地斎場費	90,753,063	92,826,037	△2,072,974	97.8
2 清掃費	1 清掃総務費	236,611,075	232,570,099	4,040,976	101.7
	2 塵芥処理費	641,866,601	622,406,887	19,459,714	103.1
	3 し尿処理費	59,495,761	56,027,542	3,468,219	106.2
	4 ごみ収集処理費	103,005,775	110,295,197	△7,289,422	93.4
	5 浄化センター運営費	139,430,584	134,353,850	5,076,734	103.8
	6 クリーニングセンター運営費	1,918,548,648	1,751,548,096	167,000,552	109.5
3 上水道費	1 上水道総務費	71,896,440	62,177,516	9,718,924	115.6
	2 特別会計支出金	2,047,000	354,910,170	△352,863,170	0.6
計		8,350,453,695	7,175,113,122	1,175,340,573	116.4

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
保健衛生総務費	○ 病院群輪番制病院運営事業	33,132,990
	○ 西尾市民病院施設等整備基金積立事業	200,100,730
予防接種費	○ 予防接種事業	1,643,309,057
母子衛生費	○ 母子健康診査事業 ・乳幼児健康診査、妊産婦・乳児健康診査	169,559,763
	○ 不妊治療費助成事業	30,135,867

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
成人保健費	○ 健康診査事業 ・人間ドック、がん・骨粗検診 等	129,736,717
	○ 西尾市民げんきプラザ運営事業	41,842,589
保健センター 運 営 費	○ 保健センター維持管理事業 ・西尾市保健センター維持管理事業、吉良保健センター維持 管理事業	30,878,081
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	11,601,150
診 療 所 費	○ 休日診療所運営事業	36,553,695
	○ 障害者歯科診療所運営事業	21,982,294
看護専門学校費	○ 看護専門学校教育活動事業	17,527,209
特別会計支出金	○ 市民病院事業会計繰出事業	1,994,827,000
公 害 対 策 費	○ 地球温暖化対策事業	29,340,000
	○ 未来環境創造基金積立事業	72,582,000
自然環境保全費	○ 西尾いきものふれあいの里維持管理事業	13,924,336
墓 地 斎 場 費	○ やすらぎ苑維持管理事業	87,558,172
塵 芥 処 理 費	○ ごみ収集運搬事業	340,613,494
	○ 廃棄物資源化事業 ・空き缶等分別収集事業、ペットボトル等回収事業、常設資源 ステーション設置事業、ごみ指定袋購入事業 等	299,174,107
し尿処理費	○ し尿汲取事業	49,756,067
ごみ収集処理費	○ 収集車管理事業	12,537,128
	○ 不燃物埋立事業 ・平原埋立場管理運営事業、一色埋立場管理運営事業、吉良埋 立場管理運営事業 等	51,869,508
浄化センター 運 営 費	○ し尿処理事業	120,247,103
ク リ ー ン センター運営費	○ ごみ処理焼却事業	1,036,065,675
	○ リサイクル事業	171,943,391
	○ 使用済乾電池・廃蛍光灯処理事業	13,655,699
	○ 広域新焼却施設整備基金積立事業	400,201,454
	○ 広域ごみ処理施設整備事業	15,322,400
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	14,549,700
上水道総務費	○ 離島水道対策事業	69,960,000

5款 労働費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R3年度	50,963,000	50,238,187	0	724,813	98.6
R2年度	91,661,000	78,908,171	0	12,752,829	86.1
比較増減	△40,698,000	△28,669,984	0	△12,028,016	12.5
対前年度比	55.6	63.7	—	5.7	—

支出済額は、前年度と比較して 28,669,984円 (36.3%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
1 労働諸費	1 労働諸費	16,231,295	24,677,994	△8,446,699	65.8
	2 西尾勤労会館運営費	34,006,892	54,230,177	△20,223,285	62.7
計		50,238,187	78,908,171	△28,669,984	63.7

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
西尾勤労会館運営事業	○ 西尾勤労会館運営事業	27,571,232

6款 農林水産業費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R3年度	1,610,848,000	1,474,966,670	89,418,000	46,463,330	91.6
R2年度	1,828,686,000	1,637,759,065	141,950,000	48,976,935	89.6
比較増減	△217,838,000	△162,792,395	△52,532,000	△2,513,605	2.0
対前年度比	88.1	90.1	63.0	94.9	—

支出済額は、前年度と比較して 162,792,395円 (9.9%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
1 農業費	1 農業委員会費	55,673,812	59,583,207	△3,909,395	93.4
	2 農業総務費	95,146,105	100,232,876	△5,086,771	94.9
	3 農業振興費	71,919,308	260,445,426	△188,526,118	27.6

(単位：円・%)

項	目	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
1 農業費	4 畜産業費	3,089,920	3,938,880	△848,960	78.4
	5 家畜診療費	4,671,543	5,298,359	△626,816	88.2
2 林業費	1 林業総務費	23,624,635	42,653,521	△19,028,886	55.4
3 水産業費	1 水産業振興費	155,728,799	29,932,944	125,795,855	520.3
4 土地改良費	1 土地改良総務費	470,856,483	522,386,038	△51,529,555	90.1
	2 土地改良費	594,256,065	613,287,814	△19,031,749	96.9
計		1,474,966,670	1,637,759,065	△162,792,395	90.1

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
農業振興費	○ 水田農業経営所得安定対策推進事業	11,307,672
	○ 担い手経営安定推進事業	20,994,000
	○ 産地パワーアップ事業	19,096,000
林業総務費	○ 森林環境整備事業	15,155,240
水産業振興費	○ 水産業振興補助事業	150,066,000
土地改良総務費	○ 県営事業負担金	306,905,689
	○ 土地改良区負担金・助成金	27,038,378
	○ 県営、団体営土地改良事業補助金	74,380,222
土地改良費	○ 排水機維持管理事業	205,964,587
	○ 県補助土地改良事業	321,568,500
	○ 市土地改良事業	58,259,688

7款 商 工 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R3年度	2,787,031,000	2,338,776,095	342,701,000	105,553,905	83.9
R2年度	2,014,594,000	1,700,278,267	231,336,000	82,979,733	84.4
比較増減	772,437,000	638,497,828	111,365,000	22,574,172	△0.5
対前年度比	138.3	137.6	148.1	127.2	—

支出済額は、前年度と比較して 638,497,828円 (37.6%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
1 商 工 費	1 商工業振興費	1,348,399,281	1,060,678,259	287,721,022	127.1
	2 観 光 費	258,510,098	241,163,664	17,346,434	107.2
	3 企 業 誘 致 費	731,866,716	398,436,344	333,430,372	183.7
計		2,338,776,095	1,700,278,267	638,497,828	137.6

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
商工業振興費	○ 各種団体等補助事業 ・ 経営改善補助事業 等	25,767,150
	○ 商工業事業者融資事業	442,154,595
	○ 消費拡大対策事業	81,626,843
	○ 地域応援商品券交付事業	426,360,696
	○ がんばる事業者応援補助事業	335,400,543
観 光 費	○ 観光施設維持管理事業	47,741,834
	○ 観光行事開催事業	15,058,189
	○ (一社) 西尾市観光協会支援事業	85,221,757
	○ 三ヶ根山スカイライン維持管理事業	23,480,443
	○ 海水浴場運営事業	15,319,100
企 業 誘 致 費	○ 企業誘致推進事業	24,390,831
	○ 工場等建設促進事業	620,852,000

8款 土 木 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R3年度	6,244,457,000	5,854,437,816	181,245,000	208,774,184	93.8
R2年度	6,301,794,600	5,803,484,575	328,383,000	169,927,025	92.1
比較増減	△57,337,600	50,953,241	△147,138,000	38,847,159	1.7
対前年度比	99.1	100.9	55.2	122.9	—

支出済額は、前年度と比較して 50,953,241円 (0.9%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	298,732,108	303,891,466	△5,159,358	98.3
2 道 路 橋 梁 費	1 道 路 維 持 費	789,269,288	818,039,297	△28,770,009	96.5
	2 道 路 新 設 改 良 費	1,227,167,663	668,636,730	558,530,933	183.5
	3 橋 梁 維 持 費	100,651,650	119,755,350	△19,103,700	84.0
3 河 川 費	1 河 川 砂 防 費	131,706,425	302,795,846	△171,089,421	43.5
4 港 湾 費	1 港 湾 管 理 費	41,435,117	44,233,641	△2,798,524	93.7
	2 港 湾 建 設 費	290,044,700	328,673,400	△38,628,700	88.2
5 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	72,773,229	57,118,215	15,655,014	127.4
	2 街 路 事 業 費	42,903,536	182,030,094	△139,126,558	23.6
	3 公 園 費	376,125,668	336,767,788	39,357,880	111.7
	4 市 街 地 再 開 発 費	10,230,548	11,730,477	△1,499,929	87.2
	5 土 地 区 画 整 理 費	368,908,539	243,955,962	124,952,577	151.2
	6 特 別 会 計 支 出 金	1,765,194,000	2,030,774,000	△265,580,000	86.9
6 住 宅 費	1 建 築 総 務 費	113,684,733	131,284,638	△17,599,905	86.6
	2 住 宅 管 理 費	154,834,729	160,815,453	△5,980,724	96.3
	3 公 共 施 設 営 繕 費	70,775,883	62,982,218	7,793,665	112.4
計		5,854,437,816	5,803,484,575	50,953,241	100.9

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
土 木 総 務 費	○ 土木総務事務	37,427,944
	○ 道路台帳等管理業務	26,599,100
	○ 狭あい道路整備事業	27,346,859
道 路 維 持 費	○ 道路維持事業 ・ 道路維持改修事業（町内会）、市道清掃等維持管理事業、交通安全施設整備事業、道路施設長寿命化事業 等	789,269,288
道路新設改良費	○ 市道新設改良事業（市単独分）	542,369,178
	○ 市道新設改良事業（県補助分）	93,998,300
	○ 市道新設改良事業（国補助分）	586,686,278
橋 梁 維 持 費	○ 橋梁長寿命化修繕計画事業	98,967,000
河 川 砂 防 費	○ 河川砂防事業 ・ 河川維持改修事業、急傾斜地崩壊対策事業 等	65,856,090
港 湾 管 理 費	○ 港湾管理事務	16,989,617
	○ 海岸保全施設修繕事業	23,259,500
港 湾 建 設 費	○ 漁港海岸地震対策事業	156,728,000
	○ 漁港施設機能保全事業	35,299,000
	○ 市町村土木事業費補助事業	24,977,700
	○ 海岸保全施設整備連携事業	73,040,000
街 路 事 業 費	○ 都市計画調査事業	23,826,000
	○ 街路維持管理事業	18,925,692
公 園 費	○ 公園管理事業 ・ 公園維持管理事業、駅前広場維持管理事業	150,563,269
	○ 公園整備事業（市単独分）	76,542,716
	○ 緑化推進事業	13,930,000
	○ 公園整備事業（県補助分）	44,997,700
	○ 社会資本総合整備計画事業	34,815,000
	○ 公園整備事業（国補助分）	
市街地再開発費	○ 市街地再開発事業補助金	10,069,600
土地区画整理費	○ 土地区画整理事業補助金	350,600,000
	○ 土地区画整理関連整備事業	10,392,800
特別会計支出金	○ 下水道事業会計繰出事業	1,765,194,000

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
建 築 総 務 費	○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	48,426,000
住 宅 管 理 費	○ 市営住宅修繕事業	13,288,021
	○ 市営住宅整備事業	88,250,784

9 款 消 防 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R3年度	1,977,399,000	1,940,402,066	0	36,996,934	98.1
R2年度	1,935,085,000	1,884,441,132	0	50,643,868	97.4
比較増減	42,314,000	55,960,934	0	△13,646,934	0.7
対前年度比	102.2	103.0	—	73.1	—

支出済額は、前年度と比較して 55,960,934円 (3.0%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
1 消 防 費	1 常備消防費	1,661,421,288	1,721,433,896	△60,012,608	96.5
	2 非常備消防費	83,543,989	79,114,286	4,429,703	105.6
	3 消防施設費	195,436,789	83,892,950	111,543,839	233.0
計		1,940,402,066	1,884,441,132	55,960,934	103.0

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
常 備 消 防 費	○ 消防事務	31,125,091
	○ 消防庁舎維持管理事業	24,730,470
	○ 消防車両管理事業	18,780,914
	○ 消防通信施設維持管理事業	18,210,720
非 常 備 消 防 費	○ 消防団活動事業	61,930,352
消 防 施 設 費	○ 消防施設整備事業	32,364,148
	○ 消防施設維持管理事業	14,749,246
	○ 消防車両整備事業	148,323,395

10款 教 育 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R3年度	10,867,028,000	9,592,013,065	857,924,000	417,090,935	88.3
R2年度	13,712,661,000	10,563,961,987	1,831,338,000	1,317,361,013	77.0
比較増減	△2,845,633,000	△971,948,922	△973,414,000	△900,270,078	11.3
対前年度比	79.2	90.8	46.8	31.7	—

支出済額は、前年度と比較して 971,948,922円 (9.2%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
1 教 育 総 務 費	1 教 育 委 員 会 費	2,538,520	2,597,890	△59,370	97.7
	2 事 務 局 費	408,000,263	862,663,186	△454,662,923	47.3
	3 教 育 指 導 費	712,070,357	839,275,568	△127,205,211	84.8
	4 給食センター費	2,056,572,372	1,660,018,093	396,554,279	123.9
2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費	2,111,257,043	2,752,957,289	△641,700,246	76.7
	2 教 育 振 興 費	66,680,008	67,537,444	△857,436	98.7
3 中 学 校 費	1 学 校 管 理 費	1,145,942,774	1,125,226,710	20,716,064	101.8
	2 教 育 振 興 費	60,378,658	56,300,457	4,078,201	107.2

(単位：円・%)

項	目	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
4 幼稚園費	1 幼稚園費	351,957,672	354,382,178	△2,424,506	99.3
5 社会教育費	1 社会教育総務費	137,020,692	140,793,527	△3,772,835	97.3
	2 青少年対策費	28,478,290	9,667,862	18,810,428	294.6
	3 生涯学習費	4,515,036	5,239,388	△724,352	86.2
	4 公民館費	266,879,273	466,684,277	△199,805,004	57.2
	5 文化振興費	64,755,091	64,154,878	600,213	100.9
	6 文化財費	131,545,700	127,937,062	3,608,638	102.8
	7 資料館費	192,543,555	151,250,323	41,293,232	127.3
	8 歴史公園費	24,815,692	155,537,767	△130,722,075	16.0
	9 文化会館費	270,708,984	280,916,135	△10,207,151	96.4
	10 岩瀬文庫費	56,588,922	52,677,722	3,911,200	107.4
	11 図書館費	313,083,656	334,906,367	△21,822,711	93.5
6 保健体育費	1 保健体育総務費	218,353,779	165,053,723	53,300,056	132.3
	2 体育施設費	967,326,728	888,184,141	79,142,587	108.9
計		9,592,013,065	10,563,961,987	△971,948,922	90.8

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
事務局費	○ 教育委員会事務局事務	12,719,883
	○ 特別支援学校・学校給食センター用地造成事業	25,664,100
	○ 教育振興基金積立事業	82,915,156
教育指導費	○ 教育指導事務	14,568,545
	○ きめ細やかな教育の推進事業	86,207,480
	○ 学校経営事業	116,717,033
	○ 保健体育事業	49,023,167
	○ 学校図書館活用推進事業	17,091,369
	○ 外国人児童生徒教育支援事業	28,367,984
給食センター費	○ 一色学校給食センター事業	46,834,747
	○ 吉良学校給食センター事業	51,522,366
	○ 幡豆学校給食センター事業	66,815,275
	○ 学校給食センター事業	472,132,240
	○ 学校給食センター建設事業	1,356,808,292

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
学 校 管 理 費	○ 小学校事務	130,549,609
	○ 小学校施設維持管理事業	195,188,209
	○ 小学校施設整備事業	447,266,810
	○ 小学校備品整備事業	29,855,599
	○ 小学校給食事業	251,765,752
	○ 小学校コンピュータ管理事業	377,668,643
	○ 小学校給食費管理事業	385,775,698
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・施設整備費、維持管理・運営費	131,174,516
教 育 振 興 費	○ 小学校児童就学援助事業	63,502,218
学 校 管 理 費	○ 中学校事務	62,177,390
	○ 中学校施設維持管理事業	98,334,431
	○ 中学校施設整備事業	276,731,481
	○ 中学校給食事業	113,470,820
	○ 中学校コンピュータ管理事業	131,026,124
	○ 中学校給食費管理事業	212,563,758
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・施設整備費、維持管理・運営費	173,329,134
教 育 振 興 費	○ 中学校生徒就学援助事業	58,917,968
幼 稚 園 費	○ 幼稚園運営事業	84,213,534
	○ 私立幼稚園補助事業	36,921,444
青 少 年 対 策 費	○ 子ども・若者育成支援事業	23,015,559
公 民 館 費	○ 公民館施設管理事業	30,592,674
	○ 米津ふれあいセンター管理運営事業	12,642,253
	○ 福地ふれあいセンター管理運営事業	11,670,975
	○ 西野町ふれあいセンター管理運営事業	10,563,405
	○ 八ツ面ふれあいセンター管理運営事業	10,344,458
	○ 矢田ふれあいセンター管理運営事業	10,063,769
	○ 横須賀ふれあいセンター管理運営事業	10,099,232
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	72,555,388

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
文化振興費	○ 文化公演等開催事業	16,350,420
文化財費	○ 文化財保護管理事業	32,994,084
	○ 文化財調査事業	47,717,018
	○ 市史編さん事業	19,986,458
	○ 美術博物館建設基金積立事業	10,068,925
資料館費	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	72,089,103
歴史公園費	○ 歴史公園管理事業	16,237,892
文化会館費	○ 文化会館管理運営事業	223,391,384
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	47,317,600
岩瀬文庫費	○ 岩瀬文庫管理運営事業	35,983,113
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	12,679,810
図書館費	○ 図書館運営事業	71,221,069
	○ 図書館施設維持管理事業	20,400,443
	○ 図書購入事業	48,559,382
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	52,180,414
保健体育総務費	○ 学校体育施設開放事業	11,987,536
	○ フルマラソン開催事業	50,563,989
体育施設費	○ 体育施設管理事業 ・総合体育館維持管理事業、中央体育館維持管理事業、ふれあい広場管理運営事業、体育施設管理事業（一色地区）等	295,280,130
	○ 体育施設整備事業 ・体育施設整備事業、駁馬瀬戸地区体育施設整備事業	136,715,571
	○ 総合運動場整備基金積立事業	208,704,156
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・施設整備費、維持管理・運営費	273,144,031

11款 災害復旧費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R3年度	1,000	0	0	1,000	—
R2年度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

12款 公 債 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R3年度	3,207,298,000	3,205,675,998	0	1,622,002	99.9
R2年度	3,225,402,000	3,223,572,567	0	1,829,433	99.9
比較増減	△18,104,000	△17,896,569	0	△207,431	0.0
対前年度比	99.4	99.4	—	88.7	—

支出済額は、前年度と比較して 17,896,569円(0.6%) 減少している。この内訳は、元金で 14,414,421円の増加、利子で 32,310,990円の減少である。また、支出済額は歳入総額の4.5%である。

なお、地方債借入元金の令和3年度末現在高は 31,255,646,131円である。

13款 諸 支 出 金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R3年度	1,000	0	0	1,000	—
R2年度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

14款 予 備 費

(単位：円・%・P)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R3年度	285,134,000	58,372,000	226,762,000	20.5
R2年度	512,624,000	35,816,000	476,808,000	7.0
比較増減	△227,490,000	22,556,000	△250,046,000	13.5
対前年度比	55.6	163.0	47.6	—

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	充 用 科 目	節	金 額
2	1	1	一 般 管 理 費	12	990,000
				14	462,000
2	1	5	人 事 管 理 費	3	15,006,000
3	2	1	児 童 福 祉 総 務 費	10	1,283,000
				13	891,000
3	2	2	保 育 園 費	14	7,000,000
6	2	1	林 業 総 務 費	14	319,000
6	4	1	土 地 改 良 総 務 費	12	1,980,000
7	1	1	商 工 業 振 興 費	12	440,000
7	1	2	観 光 費	10	997,000
10	2	1	学 校 管 理 費	14	12,360,000
10	3	1	学 校 管 理 費	14	3,080,000
10	6	1	保 健 体 育 総 務 費	18	13,564,000
合 計					58,372,000

4 特別会計

(1) 総括

本年度における特別会計は、4会計である。

特別会計決算比較表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R3年度	30,981,046,000	30,691,182,944	29,697,493,549	993,689,395	99.1	95.9
R2年度	30,763,463,000	29,672,173,409	28,382,173,152	1,290,000,257	96.5	92.3
比較増減	217,583,000	1,019,009,535	1,315,320,397	△296,310,862	2.6	3.6
対前年度比	100.7	103.4	104.6	77.0	—	—

決算総額は、歳入 30,691,182,944円、歳出 29,697,493,549円で、歳入歳出差引額は 993,689,395円となっている。

特別会計決算状況表

(単位：円・%)

区 分	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
歳 入	30,691,182,944	29,672,173,409	1,019,009,535	103.4
歳 出	29,697,493,549	28,382,173,152	1,315,320,397	104.6
差 引 額	993,689,395	1,290,000,257	△296,310,862	77.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	993,689,395	1,290,000,257	△296,310,862	77.0
単 年 度 収 支 額	△296,310,862	232,276,695	△528,587,557	—

前年度決算額と比較すると、歳入で 1,019,009,535円 (3.4%) 増加し、歳出で 1,315,320,397円 (4.6%) 増加している。

実質収支額は 993,689,395円で、前年度と比較して 23.0%減少しており、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 296,310,862円の赤字となっている。

会計別に前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
歳 入	国民健康保険	15,756,801,325	15,090,377,564	666,423,761	104.4
	介護保険	12,581,628,338	12,243,183,444	338,444,894	102.8
	後期高齢者医療	2,309,234,719	2,289,663,786	19,570,933	100.9
	佐久島診療所事業	43,518,562	48,948,615	△5,430,053	88.9
	合 計	30,691,182,944	29,672,173,409	1,019,009,535	103.4
歳 出	国民健康保険	15,272,883,706	14,574,441,592	698,442,114	104.8
	介護保険	12,098,635,466	11,490,062,185	608,573,281	105.3
	後期高齢者医療	2,292,601,372	2,278,700,009	13,901,363	100.6
	佐久島診療所事業	33,373,005	38,969,366	△5,596,361	85.6
	合 計	29,697,493,549	28,382,173,152	1,315,320,397	104.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表・4表・6表

一般会計繰入金を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 比 較 表

(単位：円・%)

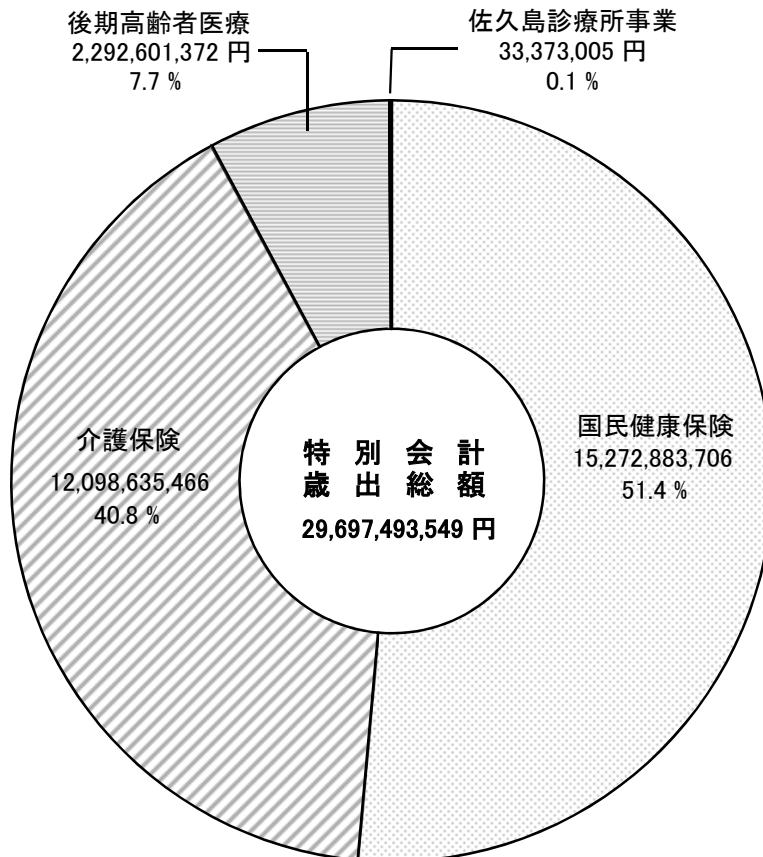
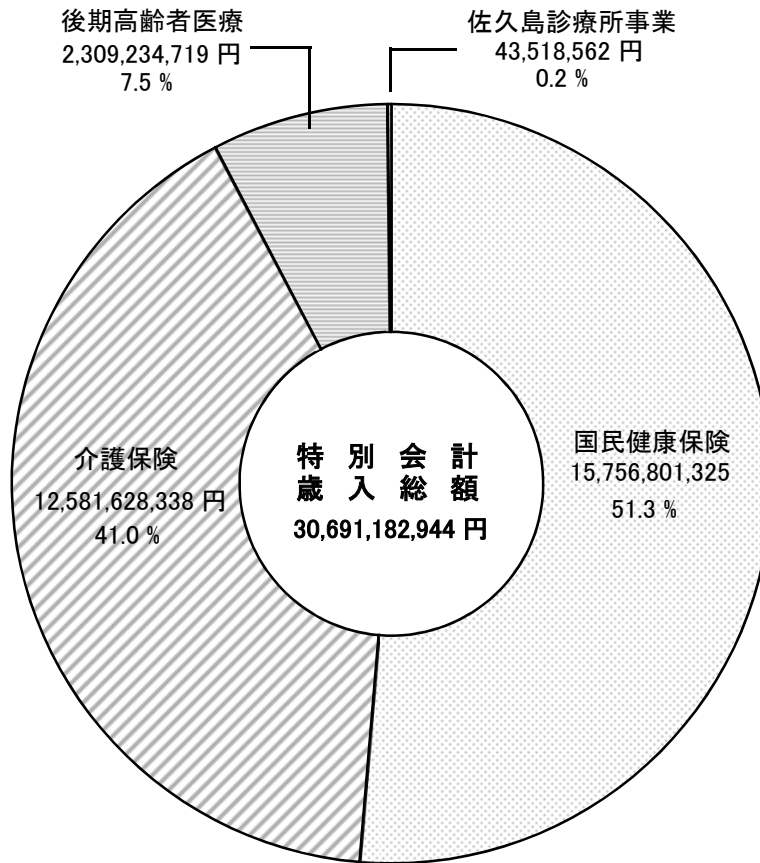
区 分	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,033,251,805	1,018,340,558	14,911,247	101.5
介護保険	1,816,902,635	1,794,691,736	22,210,899	101.2
後期高齢者医療	340,096,342	330,776,440	9,319,902	102.8
佐久島診療所事業	7,000,000	12,000,000	△5,000,000	58.3
合 計	3,197,250,782	3,155,808,734	41,442,048	101.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

一般会計からの繰入金は 3,197,250,782円で、前年度と比較して 41,442,048円 (1.3%) 増加している。

なお、介護保険は過年度収入 2,584,000円を含んで表記している。

特 別 会 計 決 算 構 成 図



(2) 国民健康保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R3年度	15,716,982,000	15,756,801,325	15,272,883,706	483,917,619	100.3	97.2
R2年度	15,673,904,000	15,090,377,564	14,574,441,592	515,935,972	96.3	93.0
比較増減	43,078,000	666,423,761	698,442,114	△32,018,353	4.0	4.2
対前年度比	100.3	104.4	104.8	93.8	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 666,423,761円 (4.4%) 増加し、歳出決算額で 698,442,114円 (4.8%) 増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 515,935,972円を差し引いた単年度収支は、32,018,353円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国民健康保険税	3,759,000,791	23.9	3,879,514,463	25.7	△120,513,672	96.9
県支出金	10,282,074,529	65.2	9,581,893,838	63.5	700,180,691	107.3
財産収入	521,499	0.0	588,394	0.0	△66,895	88.6
繰入金	1,133,251,805	7.2	1,118,340,558	7.4	14,911,247	101.3
繰越金	515,935,972	3.3	402,552,918	2.7	113,383,054	128.2
諸収入	62,419,729	0.4	83,993,393	0.6	△21,573,664	74.3
国庫支出金	3,597,000	0.0	23,494,000	0.1	△19,897,000	15.3
合 計	15,756,801,325	100.0	15,090,377,564	100.0	666,423,761	104.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、県支出金 10,282,074,529円 (65.2%)、国民健康保険税 3,759,000,791円 (23.9%) 及び繰入金 1,133,251,805円 (7.2%) である。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
不 納 欠 損 額	国民健康保険税	37,119,662	51,882,886	△14,763,224	71.5
	諸 収 入	175,056	711,991	△536,935	24.6
合 計		37,294,718	52,594,877	△15,300,159	70.9

不納欠損額は、前年度と比較して 15,300,159円 (29.1%) 減少している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
収 入 未 済 額	国民健康保険税	415,193,255	476,171,419	△60,978,164	87.2
	諸 収 入	2,839,736	3,066,291	△226,555	92.6
合 計		418,032,991	479,237,710	△61,204,719	87.2

収入未済額は、前年度と比較して 61,204,719円 (12.8%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	164,581,387	1.1	184,302,243	1.3	△19,720,856	89.3
保 険 給 付 費	10,014,847,033	65.6	9,314,325,304	63.9	700,521,729	107.5
国民健康保険 事業費納付金	4,927,898,006	32.2	4,961,793,844	34.0	△33,895,838	99.3
保 健 事 業 費	106,817,388	0.7	89,273,459	0.6	17,543,929	119.7
基 金 積 立 金	521,499	0.0	588,394	0.0	△66,895	88.6
公 債 費	431,831	0.0	486,247	0.0	△54,416	88.8
諸 支 出 金	57,786,562	0.4	23,672,101	0.2	34,114,461	244.1
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	15,272,883,706	100.0	14,574,441,592	100.0	698,442,114	104.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 10,014,847,033円 (65.6%) 及び国民健康保険事業費納付金 4,927,898,006円 (32.2%) で、歳出決算額全体の 97.8%を占めている。

不用額は 444,098,294円 (2.8%) で、この主なものは、保険給付費 269,671,967円、予備費 110,457,000円、保健事業費 54,191,612円及び総務費 8,757,613円である。

(3) 介護保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R3年度	12,892,821,000	12,581,628,338	12,098,635,466	482,992,872	97.6	93.8
R2年度	12,729,939,000	12,243,183,444	11,490,062,185	753,121,259	96.2	90.3
比較増減	162,882,000	338,444,894	608,573,281	△270,128,387	1.4	3.5
対前年度比	101.3	102.8	105.3	64.1	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 338,444,894円 (2.8%) 増加し、歳出決算額で 608,573,281円 (5.3%) 増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 753,121,259円を差し引いた単年度収支は、270,128,387円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
保 険 料	2,894,630,660	23.0	2,834,879,654	23.2	59,751,006	102.1
分担金及び負担金	542,500	0.0	649,000	0.0	△106,500	83.6
国 庫 支 出 金	2,410,510,736	19.2	2,379,418,457	19.4	31,092,279	101.3
支 払 基 金 交 付 金	3,005,077,000	23.9	2,927,286,000	23.9	77,791,000	102.7
県 支 出 金	1,689,626,882	13.4	1,649,848,587	13.5	39,778,295	102.4
財 産 収 入	57,553	0.0	549,224	0.0	△491,671	10.5
寄 附 金	310,500	0.0	0	—	310,500	—
繰 入 金	1,814,318,635	14.4	1,794,691,736	14.7	19,626,899	101.1
繰 越 金	753,121,259	6.0	637,288,816	5.2	115,832,443	118.2
諸 収 入	13,432,613	0.1	18,571,970	0.1	△5,139,357	72.3
合 計	12,581,628,338	100.0	12,243,183,444	100.0	338,444,894	102.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、支払基金交付金 3,005,077,000円 (23.9%)、保険料 2,894,630,660円 (23.0%) 及び国庫支出金 2,410,510,736円 (19.2%) である。

介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R3年度	R2年度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	2,562,720	3,211,935	△649,215	79.8

不納欠損額は、前年度と比較して 649,215円 (20.2%) 減少している。

介護保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R3年度	R2年度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	10,014,830	9,992,520	22,310	100.2

収入未済額は、前年度と比較して 22,310円 (0.2%) 増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R3年度		R2年度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	303,280,338	2.5	314,018,820	2.7	△10,738,482	96.6
保 険 給 付 費	10,775,683,364	89.1	10,569,963,631	92.0	205,719,733	101.9
地 域 支 援 事 業 費	536,651,965	4.4	505,474,466	4.4	31,177,499	106.2
基 金 積 立 金	400,057,553	3.3	549,224	0.0	399,508,329	72,840.5
諸 支 出 金	82,962,246	0.7	100,056,044	0.9	△17,093,798	82.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	12,098,635,466	100.0	11,490,062,185	100.0	608,573,281	105.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 10,775,683,364円 (89.1%)、地域支援事業費 536,651,965円 (4.4%) 及び基金積立金 400,057,553円 (3.3%) で、歳出決算額全体の 96.8%を占めている。

不用額は 794,185,534円 (6.2%) で、この主なものは、保険給付費 449,414,636円、予備費 257,360,000円及び地域支援事業費 77,022,035円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R3年度	2,327,602,000	2,309,234,719	2,292,601,372	16,633,347	99.2	98.5
R2年度	2,309,243,000	2,289,663,786	2,278,700,009	10,963,777	99.2	98.7
比較増減	18,359,000	19,570,933	13,901,363	5,669,570	0.0	△0.2
対前年度比	100.8	100.9	100.6	151.7	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 19,570,933円 (0.9%) 増加し、歳出決算額で 13,901,363円 (0.6%) 増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 10,963,777円を差し引いた単年度収支は、5,669,570円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,954,875,200	84.7	1,946,182,200	85.0	8,693,000	100.4
繰 入 金	340,096,342	14.7	330,776,440	14.4	9,319,902	102.8
繰 越 金	10,963,777	0.5	9,098,746	0.4	1,865,031	120.5
諸 収 入	3,299,400	0.1	3,606,400	0.2	△307,000	91.5
合 計	2,309,234,719	100.0	2,289,663,786	100.0	19,570,933	100.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,954,875,200円 (84.7%) 及び繰入金 340,096,342円 (14.7%) である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R3年度	R2年度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	926,266	65,200	861,066	1,420.7

不納欠損額は、前年度と比較して 861,066円 (1,320.7%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額比較表

(単位：円・%)

区 分	R3年度	R2年度	比較増減	対前年度比
収入未済額	△2,637,800	△466,834	△2,170,966	565.0

収入未済額は、前年度と比較して 2,170,966円 (465.0%) 減少している。
マイナスとなっているのは、還付未済額 5,785,900円を含んでいるためである。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	R3年度		R2年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
総務費	9,753,830	0.4	9,699,169	0.4	54,661	100.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,279,596,342	99.4	2,265,557,540	99.4	14,038,802	100.6
諸支出金	3,251,200	0.2	3,443,300	0.2	△192,100	94.4
予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	2,292,601,372	100.0	2,278,700,009	100.0	13,901,363	100.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,279,596,342円 (99.4%) である。
不用額は 35,000,628円 (1.5%) で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金
26,342,658円及び予備費 6,344,000円である。

(5) 佐久島診療所事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R3年度	43,641,000	43,518,562	33,373,005	10,145,557	99.7	76.5
R2年度	50,377,000	48,948,615	38,969,366	9,979,249	97.2	77.4
比較増減	△6,736,000	△5,430,053	△5,596,361	166,308	2.5	△0.9
対前年度比	86.6	88.9	85.6	101.7	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 5,430,053円 (11.1%) 減少し、歳出決算額
で 5,596,361円 (14.4%) 減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 9,979,249円を差し引いた単年度収支は、
166,308円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R3年度		R2年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 収 入	15,615,319	35.9	15,117,853	30.9	497,466	103.3
使用料及び手数料	53,935	0.1	94,635	0.2	△40,700	57.0
県 支 出 金	9,145,000	21.0	11,900,000	24.3	△2,755,000	76.8
一般会計繰入金	7,000,000	16.1	12,000,000	24.5	△5,000,000	58.3
繰 越 金	9,979,249	22.9	8,783,082	17.9	1,196,167	113.6
諸 収 入	1,725,059	4.0	1,053,045	2.2	672,014	163.8
合 計	43,518,562	100.0	48,948,615	100.0	△5,430,053	88.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、診療収入 15,615,319円 (35.9%)、繰越金 9,979,249円 (22.9%) 及び県支出金 9,145,000円 (21.0%) である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R3年度		R2年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 所 費	33,373,005	100.0	38,969,366	100.0	△5,596,361	85.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	33,373,005	100.0	38,969,366	100.0	△5,596,361	85.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出は、診療所費 33,373,005円 (100.0%) である。

不用額は 10,267,995円 (23.5%) で、予備費 5,492,000円及び診療所費 4,775,995円である。

5 財産に関する調書（一般会計・特別会計）

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳及び附属資料との抽出照査により審査を行った結果、適正な記録管理がなされているものと認められた。

以下財産の各項目について概要を述べると、次のとおりである。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産の現在高についての増減は、次表のとおりである。

公 有 財 産 増 減 表

区 分		年 度	単 位	R3 年 度 末 現 在 高	R2 年 度 末 現 在 高	R3年度中増減高
土 地	行 政 財 産 (うち山林)		m ²	3,358,472.99 (0.00)	3,358,769.07 (0.00)	△296.08 (0.00)
	普 通 財 産 (うち山林)		m ²	496,841.70 (275,670.53)	498,348.54 (276,517.56)	△1,506.84 (△847.03)
	計		m ²	3,855,314.69	3,857,117.61	△1,802.92
建 物	行 政 財 産		m ²	531,300.56	528,999.95	2,300.61
	普 通 財 産		m ²	5,506.40	6,770.36	△1,263.96
	計		m ²	536,806.96	535,770.31	1,036.65
動 産			個	3	3	0
物 権			m ²	38.41	107.95	69.54
有 価 証 券			円	67,704,000	67,704,000	0
出 資 に よ る 権 利			円	85,302,000	85,346,000	△44,000

ア 土地及び建物

土 地

本年度末現在における土地面積は 3,855,314.69m²で、前年度と比較して 1,802.92m²減少している。行政財産は 296.08m²減少しており、この主な要因は、一色町地内津波避難タワー用地1,216m²、文化会館用地748m²の購入等により増加した一方で、西尾市学校給食センター敷地の道路への編入1,218.91m²、住崎町地内墓地用地の譲与に伴う用途廃止970m²が減少したことによるものである。

普通財産は 1,506.84m²減少している。この主な要因は、行政財産の用途が廃止された道路用地の上矢田町五反田地内1,404.51m²及び吉良町駿馬地内361m²の売却等によるものである。

建 物

本年度末現在における建物延面積は 536,806.96㎡で、前年度と比較して 1,036.65㎡増加している。

イ 山 林

本年度末現在の山林の面積は 275,670.53㎡で、前年度と比較して 847.03㎡減少している。

ウ 動 産

本年度末現在の動産は3個の浮棧橋であり、本年度中の増減はない。

エ 物 権

本年度末現在の物権は地上権の 38.41㎡で、前年度と比較して69.54㎡減少している。

オ 有価証券

本年度末現在の有価証券は 67,704,000円で、本年度中の増減はない。

カ 出資による権利

本年度末現在の出資による権利は 85,302,000円で、前年度と比較し 44,000円減少している。これは、河川港湾課の衣浦港湾会館建設事業出捐金 44,000円の減によるものである。

(2) 物 品

物品は取得価格 1 件50万円以上が計上されている。

年度末現在高は 2,146点である。この主なものは、学校用教育備品類 358点、通信機器類 340点、車両船舶類 314点、厨房機器類 291点である。

(3) 債 権

本年度末における債権の現在高についての増減内容は、次表のとおりである。

債 権 増 減 表

(単位：円)

区 分	R3年度末現在高	R2年度末現在高	R3年度中増減高
ふるさと融資地域総合整備資金貸付金	534,716,000	608,144,000	△73,428,000
就 職 準 備 金 貸 付 金	17,500,000	—	17,500,000

(4) 基金

本年度末現在の基金は 12,454,390,385円、前年度と比較して 1,749,109,599円増加している。この主な要因は、国民健康保険事業安定化基金で 99,478,501円減少した一方で、広域新焼却施設整備基金で 400,201,454円、介護給付費準備基金で 400,057,553円、西尾市子ども・子育て応援基金で 217,737,000円及び総合運動場整備基金で 208,704,156円増加したことによるものである。

本年度末における基金の増減は、次表のとおりである。

基金増減表

(単位：円)

区 分		R3年度末現在高	R2年度末現在高	R3年度中増減高
財政調整基金	現金	7,028,257,288	6,825,798,235	202,459,053
減債基金	現金	43,129,016	43,123,617	5,399
地域福祉基金	現金	314,500,675	256,462,425	58,038,250
市民病院施設等整備基金	現金	600,585,798	400,485,068	200,100,730
まどか基金	現金	18,412,019	18,149,721	262,298
西尾市子ども・子育て応援基金	現金	217,737,000	—	217,737,000
歴史民俗資料館建設基金	現金	103,640,474	94,171,563	9,468,911
総合運動場整備基金	現金	959,893,050	751,188,894	208,704,156
西尾市未来環境創造基金	現金	72,582,000	—	72,582,000
広域新焼却施設整備基金	現金	1,201,141,630	800,940,176	400,201,454
西尾駅周辺整備基金	現金	105,585	105,579	6
緑化推進基金	現金	112,187,149	112,158,940	28,209
教育振興基金	現金	258,094,783	189,220,627	68,874,156
学校教育振興大嶽基金	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
美術博物館建設基金	現金	32,682,562	22,613,637	10,068,925
国民健康保険事業安定化基金	現金	613,570,926	713,049,427	△99,478,501
介護給付費準備基金	現金	859,720,430	459,662,877	400,057,553
小 計	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
	現金	12,436,240,385	10,687,130,786	1,749,109,599
合 計		12,454,390,385	10,705,280,786	1,749,109,599

む す び

以上が令和3年度の一般会計・特別会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が世界的に長引く中、国では9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降、一時、経済活動の再開による景気持ち直しの動きが見られたが、1月には感染力が非常に強いオミクロン株による感染拡大により、再びまん延防止等重点措置が適用され、経済は停滞にさらされた。また、2月にはロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことで、日本経済も資源価格高騰などの影響を受け、今なお不安定な社会情勢が続いている。

こうした状況の下、西尾市においては、普通交付税の合併算定替特例の縮減が進む上に、新型コロナウイルス感染症が市民生活にもたらしている甚大な影響により、未曾有の緊急事態ともいえる厳しい財政運営の中でも、合併10周年を迎え、未来に夢や希望の持てるワクワクする西尾市が実現できるよう、「ワクワク西尾創生予算枠」を継続するなど、ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据えた予算編成がなされた。

本年度の決算は、必要な行政需要に対処するため財源を見据えながら数次の補正予算が組まれた結果、一般会計及び4特別会計で、歳入総額1,014億8,608万円、歳出総額963億4,856万円となった。その結果、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は48億2,487万円の黒字となり、単年度収支についても、4億4,823万円の黒字となった。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度より0.006ポイント低下し0.978であった。財政構造の硬直性の高まりを示す公債費比率は前年度の2.7%と同値ではあったが、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は7.0%から6.6%へと、前年度に引き続き改善の方向に推移した。財政運営状況を判断する実質収支比率は前年度の8.3%から10.2%に、財政構造の弾力性を見る経常収支比率は86.8%から87.5%となった。

1 一般会計

歳入は前年度に比べ、95億2,489万円（11.9%）減少し、707億9,490万円、歳出は前年度に比べ、100億4,082万円（13.1%）減少し、666億5,106万円となった。その結果、実質収支は38億3,118万円の黒字となり、単年度収支についても、7億4,454万円の黒字となった。

（歳入）

歳入の根幹を成す市税収入においては、大手自動車関連企業において売上収益が回復したことにより、法人市民税が2億5,073万円（22.5%）増加したものの、新型コロナウイルス感染症に伴う減税等により、固定資産税が8億9,190万円（5.6%）、新型コロナウイルス感染拡大の影響で個人所得が減少したことにより、個人市民税が8億9,212万円（7.7%）減少した結果、市税は前年度と比べ15億978万円（4.7%）減少となった。

これにより、自主財源と依存財源の財源構造を普通会計ベースで比較すると、自主財源は前年度より 2 億 1,957 万円 (0.6%) の減少となったが、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が大幅減少したため、依存財源も 93 億 706 万円 (22.7%) の大幅減少となり、結果として自主財源比率は前年度の 49.0%から 55.3%へと増加することとなった。

国と同様に本市においても新型コロナウイルス感染症の影響に加え、円高やロシアのウクライナへの軍事侵攻に起因する物価高騰などにより、依然として経済は停滞しており、歳入の根幹をなす市税については、景気悪化、業績悪化からの持ち直しや企業の設備投資が見込まれるものの、とりわけ景気に左右されやすく、先行不透明と言わざるをえない。

このような厳しい状況ではあるが、健全な財政を維持するためには、歳入の根幹をなす自主財源である市税収入を確保することに尽きる。本市の市税収納率は、滞納処分の強化、新規の滞納を発生させない取組、コンビニ収納の活用やスマートフォン決済サービスの拡充により、近年上昇傾向にある。税負担の公平性を保つためにも、滞納処分の更なる強化や職員の知識やスキルの向上に努め、引き続き高い収納率を維持されたい。

今後も、持続可能な財政運営を行っていくために、国・県補助金の獲得、有利な条件での起債活用などに積極的に取り組み、安定した財源の確保に努めるとともに、寄付金額が大幅に増加したふるさと納税についても、継続的に西尾市の魅力を全国へ発信することで、将来にわたる効果が期待できるため、寄付金額の増額に一層努められたい。

また、令和 3 年度で普通交付税の合併算定替が終了したことから、これを補う財源として、使用料・手数料の適正な料金設定、低・未利用財産の売却や賃貸など、更なる自主財源の確保に尽力されたい。

(歳出)

一般会計における歳出は、前年度に比べ、100 億 4,082 万円 (13.1%) 減少した。

これを普通会計の性質別で分析すると、義務的経費は、公債費が 1,789 万円 (0.6%) 減少したが、扶助費が主に子育て世帯への臨時特別給付金給付費により 39 億 471 万円 (34.5%)、人件費が 1 億 5,001 万円 (1.3%) それぞれ増加したことにより、義務的経費全体で 40 億 3,683 万円 (15.6%) 増加した。

投資的経費である普通建設事業費は、主に津波避難タワー建設事業、民間保育所等施設整備費補助金の増により、前年度に比べ 3 億 2,221 万円 (3.7%) 増加した。

その他の経費は、主に特別定額給付金給付費の減により、前年度に比べ、144 億 176 万円 (34.1%) 減少した。

高齢化の更なる進展等による社会保障関係費や、インフラを含む公共施設の長寿命化対策及び更新に要する経費が確実に増加していく見込みであることに加え、広域新焼却施設、市民病院建設や総合運動場整備など、将来に向けた準備が必要となり、今後、一層厳しい財政運営を強いられることが予想される。

本年度に整備された津波避難タワーは、緊急時に津波被害が想定される地域住民の命を守るとともに、平時には地域の防災訓練等で使用することにより、住民の防災意識向上に大いに寄与するものであると評価する。今後も津波避難タワーの整備を進められるが、適正な事業管理

体制のもと着実に実行していただきたい。

また、依然としてコロナ禍により多くのイベント、講座、講演会などを中止、延期や縮小をせざるを得ない状況であったが、中止等は緊急避難的措置に過ぎないことから、今後はこれらの必要性や有効性を再検証するとともに、デジタル技術の活用など、これからのイベント等のあり方を十分に検討し適切な進行管理に努められたい。

西尾市方式PFI事業の見直しについては、令和4年3月末をもって契約解除したため、一定の損害賠償を負うことになる想定されるが、問題解決の長期化によって後世につけを回さないよう配慮すべきであり、早期の解決を願うものである。

本年度は、15部局34課28施設の定例監査及び行政監査を実施した結果、重大な不適切事務の発生は見られなかったが、軽微な不適切事務処理やミスが散見された。これらは、直ちに事務事業の執行に支障を来すものではないが、これらが積み重なることで重大な事態を招きかねない。令和4年度から全庁的に文書管理システムが導入され運用開始されたが、事務ミスの防止対策にとどまらず、事務の効率化による業務負担の軽減や電子決裁の実現による働き方改革の促進など、多岐にわたる効果を大いに期待する。

本年度は「西尾市DX基本方針」が策定され、国においても「デジタル庁」が発足し、コロナ禍も相まってデジタル社会の形成に向けた勢いが加速している。その一方、デジタルに対応できない住民へのサービスのあり方も問われていると考える。また、令和5年度から計画期間に入る第8次西尾市総合計画を現在策定されているが、17万市民が誰一人として取り残されることがない総合計画とし、市民生活の安全・安心と地域経済の維持・発展の実現に向け、柔軟かつ健全な行財政運営を望む。

2 特別会計

国民健康保険事業において、現年課税分の収納率は近年上昇傾向にある。今後も引き続き現年課税分を中心に、積極的な収入未済額の縮減に努められたい。また、歳出については、特定健診や特定保健指導の受診率向上に努めるほか、ジェネリック医薬品との差額通知による切り替えの勧奨を図るなど、給付費適正化が一層進むことを期待する。

介護保険事業については、介護予防・日常生活支援総合事業を効果的に実施し、引き続き介護予防費の適正化に努めるとともに、保険料収入の確保を図り、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施を望む。

一般会計及び特別会計決算審査資料

目 次

1 表	歳入歳出総括表	76
2 表	各会計款別歳入一覧表	78
3 表	市税収入状況表	82
4 表	各会計款別歳入年度比較表	84
5 表	各会計款別歳出一覧表	88
6 表	各会計款別歳出年度比較表	92
7 表	各会計歳出使途別分類表	96
8 表	一般会計節別歳出一覧表	98
9 表	特別会計節別歳出一覧表	100

1 表 歳入歳出総括表

区分 会計別	歳 入			歳
	総 額	重複計算 控除額	差引純 歳入額	総 額
一 般 会 計	70,794,903,576	0	70,794,903,576	66,651,066,550
特 別 会 計	30,691,182,944	3,197,250,782	27,493,932,162	29,697,493,549
国民健康保険	15,756,801,325	1,033,251,805	14,723,549,520	15,272,883,706
介護保険	12,581,628,338	1,816,902,635	10,764,725,703	12,098,635,466
後期高齢者医療	2,309,234,719	340,096,342	1,969,138,377	2,292,601,372
佐久島診療所事業	43,518,562	7,000,000	36,518,562	33,373,005
合 計	101,486,086,520	3,197,250,782	98,288,835,738	96,348,560,099

(単位：円)

出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越すべき財源		
重複計算 控除額	差引純 歳出額	総額	純計額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額
3,197,250,782	63,453,815,768	4,143,837,026	7,341,087,808	0	312,656,000	0
0	29,697,493,549	993,689,395	△2,203,561,387	0	0	0
0	15,272,883,706	483,917,619	△549,334,186	0	0	0
0	12,098,635,466	482,992,872	△1,333,909,763	0	0	0
0	2,292,601,372	16,633,347	△323,462,995	0	0	0
0	33,373,005	10,145,557	3,145,557	0	0	0
3,197,250,782	93,151,309,317	5,137,526,421	5,137,526,421	0	312,656,000	0

2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
一 般 会 計	1 市 税	29,791,497,000	41.4	30,963,194,485	43.3	103.9
	2 地 方 譲 与 税	564,000,000	0.8	622,436,001	0.9	110.4
	3 利 子 割 交 付 金	19,000,000	0.0	18,400,000	0.0	96.8
	4 配 当 割 交 付 金	140,000,000	0.2	226,046,000	0.3	161.5
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,000,000	0.2	258,590,000	0.4	235.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	310,000,000	0.4	334,856,000	0.5	108.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,060,000,000	5.6	4,056,828,000	5.7	99.9
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000,000	0.0	33,538,907	0.0	108.2
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	9,599	0.0	959.9
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	130,000,000	0.2	117,117,923	0.2	90.1
	11 地 方 特 例 交 付 金	1,080,648,000	1.5	1,083,579,000	1.5	100.3
	12 地 方 交 付 税	3,063,614,000	4.3	3,081,296,000	4.3	100.6
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000,000	0.0	27,969,000	0.0	103.6
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	203,435,000	0.3	230,237,122	0.3	113.2
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	722,921,000	1.0	776,931,101	1.1	107.5
	16 国 庫 支 出 金	15,105,358,000	21.0	13,954,420,864	19.5	92.4
	17 県 支 出 金	4,257,160,000	5.9	3,978,273,210	5.6	93.4
	18 財 産 収 入	249,446,000	0.3	245,855,180	0.3	98.6
	19 寄 附 金	1,515,534,000	2.1	1,572,423,607	2.2	103.8
	20 繰 入 金	68,577,000	0.1	52,037,830	0.1	75.9
	21 繰 越 金	3,627,906,000	5.0	3,627,906,396	5.1	100.0
	22 諸 収 入	2,339,108,000	3.3	2,419,746,325	3.4	103.4
	23 市 債	4,574,900,000	6.4	3,781,700,000	5.3	82.7
	計	71,991,105,000	100.0	71,463,392,550	100.0	99.3

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
30,396,605,279	42.9	102.0	98.2	41,219,768	88.5	0.1	525,369,438	84.5	1.7
622,436,001	0.9	110.4	100.0	0	—	—	0	—	—
18,400,000	0.0	96.8	100.0	0	—	—	0	—	—
226,046,000	0.3	161.5	100.0	0	—	—	0	—	—
258,590,000	0.4	235.1	100.0	0	—	—	0	—	—
334,856,000	0.5	108.0	100.0	0	—	—	0	—	—
4,056,828,000	5.7	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
33,538,907	0.1	108.2	100.0	0	—	—	0	—	—
9,599	0.0	959.9	100.0	0	—	—	0	—	—
117,117,923	0.2	90.1	100.0	0	—	—	0	—	—
1,083,579,000	1.5	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—
3,081,296,000	4.4	100.6	100.0	0	—	—	0	—	—
27,969,000	0.0	103.6	100.0	0	—	—	0	—	—
229,609,862	0.3	112.9	99.7	5,760	0.0	0.0	621,500	0.1	0.3
754,904,392	1.1	104.4	97.2	54,075	0.1	0.0	21,972,634	3.5	2.8
13,944,925,864	19.7	92.3	99.9	0	—	—	9,495,000	1.5	0.1
3,978,273,210	5.6	93.4	100.0	0	—	—	0	—	—
245,532,730	0.4	98.4	99.9	2,250	0.0	0.0	320,200	0.1	0.1
1,572,423,607	2.2	103.8	100.0	0	—	—	0	—	—
52,037,830	0.1	75.9	100.0	0	—	—	0	—	—
3,627,906,396	5.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,350,317,976	3.3	100.5	97.1	5,301,485	11.4	0.2	64,126,864	10.3	2.7
3,781,700,000	5.3	82.7	100.0	0	—	—	0	—	—
70,794,903,576	100.0	98.3	99.0	46,583,338	100.0	0.1	621,905,636	100.0	0.9

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
国民健康保険	1 国民健康保険税	3,570,480,000	22.7	4,211,313,708	26.0	117.9
	2 県支出金	10,412,520,000	66.3	10,282,074,529	63.4	98.7
	3 財産収入	667,000	0.0	521,499	0.0	78.2
	4 繰入金	1,133,252,000	7.2	1,133,251,805	7.0	100.0
	5 繰越金	515,935,000	3.3	515,935,972	3.2	100.0
	6 諸収入	84,128,000	0.5	65,434,521	0.4	77.8
	7 国庫支出金	0	—	3,597,000	0.0	—
	計	15,716,982,000	100.0	16,212,129,034	100.0	103.2
介護保険	1 保険料	2,887,763,000	22.4	2,907,208,210	23.1	100.7
	2 分担金及び負担金	876,000	0.0	542,500	0.0	61.9
	3 国庫支出金	2,481,756,000	19.3	2,410,510,736	19.1	97.1
	4 支払基金交付金	3,117,185,000	24.2	3,005,077,000	23.9	96.4
	5 県支出金	1,731,778,000	13.4	1,689,626,882	13.4	97.6
	6 財産収入	598,000	0.0	57,553	0.0	9.6
	7 寄附金	1,000	0.0	310,500	0.0	31,050.0
	8 繰入金	1,913,709,000	14.8	1,814,318,635	14.4	94.8
	9 繰越金	753,121,000	5.8	753,121,259	6.0	100.0
	10 諸収入	6,034,000	0.1	13,432,613	0.1	222.6
	計	12,892,821,000	100.0	12,594,205,888	100.0	97.7
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,971,268,000	84.7	1,953,163,666	84.7	99.1
	2 繰入金	340,097,000	14.6	340,096,342	14.7	100.0
	3 繰越金	10,963,000	0.5	10,963,777	0.5	100.0
	4 諸収入	5,274,000	0.2	3,299,400	0.1	62.6
	計	2,327,602,000	100.0	2,307,523,185	100.0	99.1
佐久島診療所事業	1 診療収入	15,249,000	34.9	15,615,319	35.9	102.4
	2 使用料及び手数料	62,000	0.2	53,935	0.1	87.0
	3 県支出金	10,551,000	24.2	9,145,000	21.0	86.7
	4 一般会計繰入金	7,000,000	16.0	7,000,000	16.1	100.0
	5 繰越金	9,979,000	22.9	9,979,249	22.9	100.0
	6 諸収入	800,000	1.8	1,725,059	4.0	215.6
	計	43,641,000	100.0	43,518,562	100.0	99.7
特別会計合計		30,981,046,000		31,157,376,669		100.6
一般会計・特別会計合計		102,972,151,000		102,620,769,219		99.7

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
3,759,000,791	23.9	105.3	89.3	37,119,662	99.5	0.9	415,193,255	99.3	9.8
10,282,074,529	65.2	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—
521,499	0.0	78.2	100.0	0	—	—	0	—	—
1,133,251,805	7.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
515,935,972	3.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
62,419,729	0.4	74.2	95.4	175,056	0.5	0.3	2,839,736	0.7	4.3
3,597,000	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
15,756,801,325	100.0	100.3	97.2	37,294,718	100.0	0.2	418,032,991	100.0	2.6
2,894,630,660	23.0	100.2	99.6	2,562,720	100.0	0.1	10,014,830	100.0	0.3
542,500	0.0	61.9	100.0	0	—	—	0	—	—
2,410,510,736	19.2	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—
3,005,077,000	23.9	96.4	100.0	0	—	—	0	—	—
1,689,626,882	13.4	97.6	100.0	0	—	—	0	—	—
57,553	0.0	9.6	100.0	0	—	—	0	—	—
310,500	0.0	31,050.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,814,318,635	14.4	94.8	100.0	0	—	—	0	—	—
753,121,259	6.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
13,432,613	0.1	222.6	100.0	0	—	—	0	—	—
12,581,628,338	100.0	97.6	99.9	2,562,720	100.0	0.0	10,014,830	100.0	0.1
1,954,875,200	84.7	99.2	100.1	926,266	100.0	0.0	△ 2,637,800	100.0	△ 0.1
340,096,342	14.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
10,963,777	0.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,299,400	0.1	62.6	100.0	0	—	—	0	—	—
2,309,234,719	100.0	99.2	100.1	926,266	100.0	0.0	△ 2,637,800	100.0	△ 0.1
15,615,319	35.9	102.4	100.0	0	—	—	0	—	—
53,935	0.1	87.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9,145,000	21.0	86.7	100.0	0	—	—	0	—	—
7,000,000	16.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9,979,249	22.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,725,059	4.0	215.6	100.0	0	—	—	0	—	—
43,518,562	100.0	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
30,691,182,944		99.1	98.5	40,783,704		0.1	425,410,021		1.4
101,486,086,520		98.6	98.9	87,367,042		0.1	1,047,315,657		1.0

3表 市税収入状況表

区分 種目別	予算現額	調定額	収入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税					
個人	10,534,724,000	11,040,418,715	10,615,270,387	103,020,514	10,718,290,901
法人	1,114,463,000	1,372,969,348	1,361,962,282	5,415,862	1,367,378,144
計	11,649,187,000	12,413,388,063	11,977,232,669	108,436,376	12,085,669,045
2 固定資産税					
固定資産税	14,907,133,000	15,178,979,853	14,918,877,419	62,536,069	14,981,413,488
国有資産等 所在市町村 交付金	37,661,000	37,661,600	37,661,600	—	37,661,600
計	14,944,794,000	15,216,641,453	14,956,539,019	62,536,069	15,019,075,088
3 軽自動車税					
環境性能割	18,180,000	24,711,200	24,711,200	—	24,711,200
種別割	500,792,000	534,443,001	512,162,941	3,906,510	516,069,451
計	518,972,000	559,154,201	536,874,141	3,906,510	540,780,651
4 市たばこ税	984,538,000	1,047,946,378	1,047,946,378	—	1,047,946,378
5 鉱産税	1,000,000	1,486,300	1,486,300	—	1,486,300
6 入湯税	3,500,000	7,400,700	7,400,700	—	7,400,700
7 都市計画税	1,689,506,000	1,717,177,390	1,687,174,917	7,072,200	1,694,247,117
合計	29,791,497,000	30,963,194,485	30,214,654,124	181,951,155	30,396,605,279

※ 3 軽自動車税の環境性能割については、収入済額欄の「現年課税分」を「環境性能割」と読み替える。

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額				
構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	調定額 に 対す る割合		現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 比 率	調定額 に 対す る割合
35.3	101.7	97.1	20,655,459	75,335,180	226,137,175	301,472,355	57.4	2.7
4.5	122.7	99.6	475,128	2,058,518	3,057,558	5,116,076	1.0	0.4
39.8	103.7	97.3	21,130,587	77,393,698	229,194,733	306,588,431	58.4	2.5
49.3	100.5	98.7	16,443,669	55,282,107	125,840,589	181,122,696	34.5	1.2
0.1	100.0	100.0	0	0	—	0	—	—
49.4	100.5	98.7	16,443,669	55,282,107	125,840,589	181,122,696	34.5	1.2
0.1	135.9	100.0	0	0	—	0	—	—
1.7	103.1	96.6	1,785,900	4,162,359	12,425,291	16,587,650	3.1	3.1
1.8	104.2	96.7	1,785,900	4,162,359	12,425,291	16,587,650	3.1	3.1
3.4	106.4	100.0	0	0	—	0	—	—
0.0	148.6	100.0	0	0	—	0	—	—
0.0	211.4	100.0	0	0	—	0	—	—
5.6	100.3	98.7	1,859,612	6,839,357	14,231,304	21,070,661	4.0	1.2
100.0	102.0	98.2	41,219,768	143,677,521	381,691,917	525,369,438	100.0	1.7

4表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別(財源)	収入済額		
		R元年度	R2年度	R3年度
一	1 市 税	31,305,812,292	31,906,385,885	30,396,605,279
	14 分担金及び負担金	500,666,033	207,877,022	229,609,862
	15 使用料及び手数料	751,056,633	671,762,243	754,904,392
	18 財産収入	353,531,979	151,699,249	245,532,730
	19 寄附金	452,130,413	784,246,667	1,572,423,607
	20 繰入金	67,168,430	142,765,260	52,037,830
	21 繰越金	2,747,440,591	3,092,782,744	3,627,906,396
	22 諸収入	2,431,523,834	2,427,950,153	2,350,317,976
	小計(自主財源)	38,609,330,205	39,385,469,223	39,229,338,072
	般	2 地方譲与税	610,882,062	611,981,001
3 利子割交付金		25,806,000	28,321,000	18,400,000
4 配当割交付金		179,357,000	165,819,000	226,046,000
5 株式等譲渡所得割交付金		92,502,000	156,412,000	258,590,000
6 法人事業税交付金		—	165,857,000	334,856,000
7 地方消費税交付金		3,036,000,000	3,715,776,000	4,056,828,000
8 ゴルフ場利用税交付金		31,258,254	30,374,469	33,538,907
9 自動車取得税交付金		182,122,556	0	9,599
10 環境性能割交付金		56,174,000	121,655,689	117,117,923
11 地方特例交付金		808,889,000	258,205,000	1,083,579,000
会	12 地方交付税	1,826,579,000	1,830,767,000	3,081,296,000
	13 交通安全対策特別交付金	25,530,000	28,744,000	27,969,000
	16 国庫支出金	6,124,246,541	25,987,580,698	13,944,925,864
	17 県支出金	4,203,709,042	4,540,640,784	3,978,273,210
	23 市債	2,558,200,000	3,292,200,000	3,781,700,000
	小計(依存財源)	19,761,255,455	40,934,333,641	31,565,565,504
	合計	58,370,585,660	80,319,802,864	70,794,903,576

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R2年度	R3年度
98.8	101.9	95.3	53.6	39.7	42.9	102.6	101.2	102.0
61.6	41.5	110.5	0.9	0.3	0.3	119.8	102.2	112.9
96.2	89.4	112.4	1.3	0.8	1.1	107.2	103.9	104.4
251.6	42.9	161.9	0.6	0.2	0.4	112.8	129.9	98.4
190.7	173.5	200.5	0.8	1.0	2.2	98.3	99.4	103.8
57.2	212.5	36.4	0.1	0.2	0.1	96.8	99.3	75.9
120.5	112.6	117.3	4.7	3.8	5.1	100.0	100.0	100.0
101.2	99.9	96.8	4.2	3.0	3.3	99.8	97.5	100.5
100.4	102.0	99.6	66.2	49.0	55.4	102.5	101.0	101.8
100.4	100.2	101.7	1.0	0.8	0.9	99.2	103.0	110.4
45.1	109.7	65.0	0.0	0.0	0.0	78.2	141.6	96.8
110.0	92.5	136.3	0.3	0.2	0.3	112.1	103.6	161.5
74.8	169.1	165.3	0.2	0.2	0.4	95.4	97.8	235.1
—	—	201.9	—	0.2	0.5	—	103.7	108.0
94.8	122.4	109.2	5.2	4.6	5.7	101.2	102.1	99.9
98.8	97.2	110.4	0.1	0.0	0.1	104.2	98.0	108.2
51.8	—	—	0.3	—	0.0	101.2	—	959.9
—	216.6	96.3	0.1	0.2	0.2	82.6	86.9	90.1
571.7	31.9	419.7	1.4	0.3	1.5	380.7	100.0	100.3
62.6	100.2	168.3	3.1	2.3	4.4	100.0	99.5	100.6
97.9	112.6	97.3	0.0	0.0	0.0	98.2	115.0	103.6
117.9	424.3	53.7	10.5	32.4	19.7	92.9	94.4	92.3
123.3	108.0	87.6	7.2	5.7	5.6	91.5	94.3	93.4
129.8	128.7	114.9	4.4	4.1	5.3	47.3	57.5	82.7
108.6	207.1	77.1	33.8	51.0	44.6	86.5	90.8	94.3
103.0	137.6	88.1	100.0	100.0	100.0	96.4	95.5	98.3

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		R元年度	R2年度	R3年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	3,948,651,111	3,879,514,463	3,759,000,791
	2 県 支 出 金	10,022,833,755	9,581,893,838	10,282,074,529
	3 財 産 収 入	705,816	588,394	521,499
	4 繰 入 金	1,321,450,307	1,118,340,558	1,133,251,805
	5 繰 越 金	395,916,438	402,552,918	515,935,972
	6 諸 収 入	118,221,248	83,993,393	62,419,729
	7 国 庫 支 出 金	1,239,000	23,494,000	3,597,000
	計	15,809,017,675	15,090,377,564	15,756,801,325
介護保険	1 保 險 料	2,840,624,986	2,834,879,654	2,894,630,660
	2 分担金及び負担金	875,200	649,000	542,500
	3 国 庫 支 出 金	2,289,643,915	2,379,418,457	2,410,510,736
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,897,752,293	2,927,286,000	3,005,077,000
	5 県 支 出 金	1,611,479,252	1,649,848,587	1,689,626,882
	6 財 産 収 入	447,762	549,224	57,553
	7 寄 附 金	0	0	310,500
	8 繰 入 金	1,720,162,922	1,794,691,736	1,814,318,635
	9 繰 越 金	547,432,605	637,288,816	753,121,259
	10 諸 収 入	4,075,056	18,571,970	13,432,613
計	11,912,493,991	12,243,183,444	12,581,628,338	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,718,246,014	1,946,182,200	1,954,875,200
	2 繰 入 金	300,761,660	330,776,440	340,096,342
	3 繰 越 金	9,738,832	9,098,746	10,963,777
	4 諸 収 入	2,131,300	3,606,400	3,299,400
計	2,030,877,806	2,289,663,786	2,309,234,719	
佐久島診療所事業	1 診 療 収 入	16,998,180	15,117,853	15,615,319
	2 使用料及び手数料	75,346	94,635	53,935
	3 県 支 出 金	6,657,000	11,900,000	9,145,000
	4 一 般 会 計 繰 入 金	8,000,000	12,000,000	7,000,000
	5 繰 越 金	8,845,393	8,783,082	9,979,249
	6 諸 収 入	840,343	1,053,045	1,725,059
計	41,416,262	48,948,615	43,518,562	
特 別 会 計 合 計		29,793,805,734	29,672,173,409	30,691,182,944
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		88,164,391,394	109,991,976,273	101,486,086,520

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R2年度	R3年度
95.5	98.2	96.9	25.0	25.7	23.9	103.3	104.3	105.3
100.2	95.6	107.3	63.4	63.5	65.2	94.2	92.0	98.7
165.6	83.4	88.6	0.0	0.0	0.0	86.0	93.4	78.2
125.6	84.6	101.3	8.4	7.4	7.2	100.0	100.0	100.0
30.7	101.7	128.2	2.5	2.7	3.3	100.0	100.0	100.0
85.8	71.0	74.3	0.7	0.6	0.4	558.4	401.5	74.2
—	1,896.2	15.3	0.0	0.1	0.0	—	—	—
95.1	95.5	104.4	100.0	100.0	100.0	97.6	96.3	100.3
100.0	99.8	102.1	23.9	23.2	23.0	100.0	100.3	100.2
161.8	74.2	83.6	0.0	0.0	0.0	65.1	71.2	61.9
99.3	103.9	101.3	19.2	19.4	19.2	96.1	98.4	97.1
105.4	101.0	102.7	24.3	23.9	23.9	94.4	95.0	96.4
104.7	102.4	102.4	13.5	13.5	13.4	95.2	96.6	97.6
215.1	122.7	10.5	0.0	0.0	0.0	99.9	92.0	9.6
—	—	—	—	—	0.0	—	—	31,050.0
104.8	104.3	101.1	14.5	14.7	14.4	89.6	87.4	94.8
159.4	116.4	118.2	4.6	5.2	6.0	100.0	100.0	100.0
74.0	455.7	72.3	0.0	0.1	0.1	162.9	618.4	222.6
104.3	102.8	102.8	100.0	100.0	100.0	95.6	96.2	97.6
106.6	113.3	100.4	84.6	85.0	84.7	99.2	99.1	99.2
94.1	110.0	102.8	14.8	14.4	14.7	100.0	100.0	100.0
100.9	93.4	120.5	0.5	0.4	0.5	100.0	100.0	100.0
56.3	169.2	91.5	0.1	0.2	0.1	40.4	68.4	62.6
104.4	112.7	100.9	100.0	100.0	100.0	99.2	99.2	99.2
90.9	88.9	103.3	41.0	30.9	35.9	90.8	83.7	102.4
113.8	125.6	57.0	0.2	0.2	0.1	123.5	152.6	87.0
90.3	178.8	76.8	16.1	24.3	21.0	84.0	111.5	86.7
160.0	150.0	58.3	19.3	24.5	16.1	100.0	100.0	100.0
70.5	99.3	113.6	21.4	17.9	22.9	100.0	100.0	100.0
98.5	125.3	163.8	2.0	2.2	4.0	101.5	131.6	215.6
93.0	118.2	88.9	100.0	100.0	100.0	93.3	97.2	99.7
99.2	99.6	103.4				96.9	96.5	99.1
101.7	124.8	92.3				96.6	95.8	98.6

5表 各会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	374,090,000	0.5	367,431,295	0.6
	2 総 務 費	7,579,403,000	10.5	7,143,910,457	10.7
	3 民 生 費	28,349,921,000	39.4	26,332,761,206	39.5
	4 衛 生 費	8,715,903,000	12.1	8,350,453,695	12.5
	5 労 働 費	50,963,000	0.1	50,238,187	0.1
	6 農 林 水 産 業 費	1,610,848,000	2.2	1,474,966,670	2.2
	7 商 工 費	2,787,031,000	3.9	2,338,776,095	3.5
	8 土 木 費	6,244,457,000	8.7	5,854,437,816	8.8
	9 消 防 費	1,977,399,000	2.7	1,940,402,066	2.9
	10 教 育 費	10,867,028,000	15.1	9,592,013,065	14.4
	11 災 害 復 旧 費	1,000	0.0	0	—
	12 公 債 費	3,207,298,000	4.5	3,205,675,998	4.8
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—
	14 予 備 費	226,762,000	0.3	0	—
	計	71,991,105,000	100.0	66,651,066,550	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
執 行 率	前 年 度 構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
98.2	0.6	0	—	6,658,705	1.8
94.3	30.5	23,458,000	0.3	412,034,543	5.4
92.9	27.1	597,244,000	2.1	1,419,915,794	5.0
95.8	9.3	0	—	365,449,305	4.2
98.6	0.1	0	—	724,813	1.4
91.6	2.1	89,418,000	5.5	46,463,330	2.9
83.9	2.2	342,701,000	12.3	105,553,905	3.8
93.8	7.6	181,245,000	2.9	208,774,184	3.3
98.1	2.5	0	—	36,996,934	1.9
88.3	13.8	857,924,000	7.9	417,090,935	3.8
—	—	0	—	1,000	100.0
99.9	4.2	0	—	1,622,002	0.1
—	—	0	—	1,000	100.0
—	—	0	—	226,762,000	100.0
92.6	100.0	2,091,990,000	2.9	3,248,048,450	4.5

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	173,339,000	1.1	164,581,387	1.1
	2 保 険 給 付 費	10,284,519,000	65.4	10,014,847,033	65.6
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,927,901,000	31.4	4,927,898,006	32.2
	4 保 健 事 業 費	161,009,000	1.0	106,817,388	0.7
	5 基 金 積 立 金	667,000	0.0	521,499	0.0
	6 公 債 費	668,000	0.0	431,831	0.0
	7 諸 支 出 金	58,422,000	0.4	57,786,562	0.4
	8 予 備 費	110,457,000	0.7	0	—
	計	15,716,982,000	100.0	15,272,883,706	100.0
介 護 保 険	1 総 務 費	312,130,000	2.4	303,280,338	2.5
	2 保 険 給 付 費	11,225,098,000	87.1	10,775,683,364	89.1
	3 地 域 支 援 事 業 費	613,674,000	4.8	536,651,965	4.4
	4 基 金 積 立 金	400,598,000	3.1	400,057,553	3.3
	5 諸 支 出 金	83,961,000	0.6	82,962,246	0.7
	6 予 備 費	257,360,000	2.0	0	—
計	12,892,821,000	100.0	12,098,635,466	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	10,247,000	0.4	9,753,830	0.4
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,305,939,000	99.1	2,279,596,342	99.4
	3 諸 支 出 金	5,072,000	0.2	3,251,200	0.2
	4 予 備 費	6,344,000	0.3	0	—
計	2,327,602,000	100.0	2,292,601,372	100.0	
佐 久 島 診 療 所 事 業	1 診 療 所 費	38,149,000	87.4	33,373,005	100.0
	2 予 備 費	5,492,000	12.6	0	—
	計	43,641,000	100.0	33,373,005	100.0
特 別 会 計 合 計		30,981,046,000		29,697,493,549	
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		102,972,151,000		96,348,560,099	

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
執 行 率	前 年 度 構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
94.9	1.3	0	—	8,757,613	5.1
97.4	63.9	0	—	269,671,967	2.6
100.0	34.0	0	—	2,994	0.0
66.3	0.6	0	—	54,191,612	33.7
78.2	0.0	0	—	145,501	21.8
64.6	0.0	0	—	236,169	35.4
98.9	0.2	0	—	635,438	1.1
—	—	0	—	110,457,000	100.0
97.2	100.0	0	—	444,098,294	2.8
97.2	2.7	0	—	8,849,662	2.8
96.0	92.0	0	—	449,414,636	4.0
87.4	4.4	0	—	77,022,035	12.6
99.9	0.0	0	—	540,447	0.1
98.8	0.9	0	—	998,754	1.2
—	—	0	—	257,360,000	100.0
93.8	100.0	0	—	794,185,534	6.2
95.2	0.4	0	—	493,170	4.8
98.9	99.4	0	—	26,342,658	1.1
64.1	0.2	0	—	1,820,800	35.9
—	—	0	—	6,344,000	100.0
98.5	100.0	0	—	35,000,628	1.5
87.5	100.0	0	—	4,775,995	12.5
—	—	0	—	5,492,000	100.0
76.5	100.0	0	—	10,267,995	23.5
95.9		0	—	1,283,552,451	4.1
93.6		2,091,990,000	2.0	4,531,600,901	4.4

6表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分 款別	支出 済 額		
		R元年度	R2年度	R3年度
一般 会 計	1 議 会 費	389,671,380	430,027,293	367,431,295
	2 総 務 費	5,946,906,576	23,381,772,683	7,143,910,457
	3 民 生 費	20,056,561,600	20,812,577,606	26,332,761,206
	4 衛 生 費	6,952,304,413	7,175,113,122	8,350,453,695
	5 労 働 費	49,899,878	78,908,171	50,238,187
	6 農 林 水 産 業 費	1,771,355,686	1,637,759,065	1,474,966,670
	7 商 工 費	1,421,823,319	1,700,278,267	2,338,776,095
	8 土 木 費	5,067,342,637	5,803,484,575	5,854,437,816
	9 消 防 費	1,875,497,336	1,884,441,132	1,940,402,066
	10 教 育 費	8,405,129,744	10,563,961,987	9,592,013,065
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0
	12 公 債 費	3,341,310,347	3,223,572,567	3,205,675,998
	13 諸 支 出 金	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0
	計	55,277,802,916	76,691,896,468	66,651,066,550

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R2年度	R3年度
100.5	110.4	85.4	0.7	0.6	0.6	99.2	98.0	98.2
96.0	393.2	30.6	10.7	30.5	10.7	96.3	98.4	94.3
103.5	103.8	126.5	36.3	27.1	39.5	97.3	94.7	92.9
99.1	103.2	116.4	12.6	9.3	12.5	96.1	86.4	95.8
107.5	158.1	63.7	0.1	0.1	0.1	96.1	86.1	98.6
105.9	92.5	90.1	3.2	2.1	2.2	82.9	89.6	91.6
120.3	119.6	137.6	2.6	2.2	3.5	93.0	84.4	83.9
98.2	114.5	100.9	9.2	7.6	8.8	95.8	92.1	93.8
97.9	100.5	103.0	3.4	2.5	2.9	98.1	97.4	98.1
112.4	125.7	90.8	15.2	13.8	14.4	71.7	77.0	88.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
95.6	96.5	99.4	6.0	4.2	4.8	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
102.5	138.7	86.9	100.0	100.0	100.0	91.4	91.2	92.6

会計別	区分 款別	支出 濟 額		
		R元年度	R2年度	R3年度
国民健康保険	1 総務費	150,919,326	184,302,243	164,581,387
	2 保険給付費	9,792,165,623	9,314,325,304	10,014,847,033
	3 国民健康保険事業費納付金	5,323,409,872	4,961,793,844	4,927,898,006
	4 保健事業費	119,089,296	89,273,459	106,817,388
	5 基金積立金	705,816	588,394	521,499
	6 公債費	371,084	486,247	431,831
	7 諸支出金	19,803,740	23,672,101	57,786,562
	8 予備費	0	0	0
	計	15,406,464,757	14,574,441,592	15,272,883,706
介護保険	1 総務費	311,764,980	314,018,820	303,280,338
	2 保険給付費	10,288,616,950	10,569,963,631	10,775,683,364
	3 地域支援事業費	506,788,168	505,474,466	536,651,965
	4 基金積立金	447,762	549,224	400,057,553
	5 諸支出金	167,587,315	100,056,044	82,962,246
	6 予備費	0	0	0
	計	11,275,205,175	11,490,062,185	12,098,635,466
後期高齢者医療	1 総務費	9,009,126	9,699,169	9,753,830
	2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	2,010,878,434	2,265,557,540	2,279,596,342
	3 諸支出金	1,891,500	3,443,300	3,251,200
	4 予備費	0	0	0
	計	2,021,779,060	2,278,700,009	2,292,601,372
佐久島診療所事業	1 診療所費	32,633,180	38,969,366	33,373,005
	2 予備費	0	0	0
	計	32,633,180	38,969,366	33,373,005
特別会計合計		28,736,082,172	28,382,173,152	29,697,493,549
一般会計・特別会計合計		84,013,885,088	105,074,069,620	96,348,560,099

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R2年度	R3年度
95.3	122.1	89.3	1.0	1.3	1.1	82.9	93.3	94.9
100.1	95.1	107.5	63.6	63.9	65.6	93.4	90.5	97.4
100.1	93.2	99.3	34.5	34.0	32.2	100.0	100.0	100.0
96.6	75.0	119.7	0.8	0.6	0.7	77.0	60.3	66.3
0.1	83.4	88.6	0.0	0.0	0.0	86.0	93.4	78.2
97.5	131.0	88.8	0.0	0.0	0.0	45.1	77.1	64.6
8.4	119.5	244.1	0.1	0.2	0.4	88.5	84.9	98.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
95.0	94.6	104.8	100.0	100.0	100.0	95.1	93.0	97.2
101.7	100.7	96.6	2.8	2.7	2.5	97.6	88.2	97.2
102.8	102.7	101.9	91.2	92.0	89.1	94.1	95.2	96.0
101.3	99.7	106.2	4.5	4.4	4.4	86.4	84.7	87.4
215.1	122.7	72,840.5	0.0	0.0	3.3	99.9	92.0	99.9
262.4	59.7	82.9	1.5	0.9	0.7	99.4	99.9	98.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—
103.6	101.9	105.3	100.0	100.0	100.0	90.5	90.3	93.8
101.4	107.7	100.6	0.4	0.4	0.4	96.7	97.3	95.2
104.5	112.7	100.6	99.5	99.4	99.4	99.2	99.0	98.9
53.0	182.0	94.4	0.1	0.2	0.2	37.3	67.9	64.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
104.4	112.7	100.6	100.0	100.0	100.0	98.7	98.7	98.5
91.4	119.4	85.6	100.0	100.0	100.0	85.8	86.4	87.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
91.4	119.4	85.6	100.0	100.0	100.0	73.5	77.4	76.5
98.8	98.8	104.6				93.4	92.3	95.9
101.2	125.1	91.7				92.1	91.5	93.6

7表 各会計歳出使途別分類表

会計別	区分 款又は事業	人 件 費			物
		直接人件費	間接人件費	計	事務事業費
一般 会 計	1 議会費	278,250,152	63,982,910	342,233,062	22,604,690
	2 総務費	2,512,298,425	582,965,923	3,095,264,348	3,241,767,415
	3 民生費	2,912,748,270	356,404,105	3,269,152,375	1,895,261,391
	4 衛生費	904,557,470	165,799,740	1,070,357,210	4,407,854,979
	5 労働費	11,664,290	2,706,275	14,370,565	33,869,302
	6 農林水産業費	170,145,502	30,949,538	201,095,040	402,346,139
	7 商工費	136,273,025	25,881,149	162,154,174	343,590,765
	8 土木費	462,675,653	90,893,154	553,568,807	2,980,870,545
	9 消防費	1,301,468,911	257,503,312	1,558,972,223	337,485,838
	10 教育費	1,630,252,527	168,681,679	1,798,934,206	7,084,469,969
	11 災害復旧費	—	—	—	0
	12 公債費	—	—	—	—
	13 諸支出金	—	—	—	0
	14 予備費	—	—	—	—
	計	10,320,334,225	1,745,767,785	12,066,102,010	20,750,121,033
特別 会計	国民健康保険	100,015,869	19,022,388	119,038,257	178,756,447
	介護保険	205,885,801	29,478,658	235,364,459	379,050,413
	後期高齢者医療	2,485,276	—	2,485,276	7,268,554
	佐久島診療所事業	2,901,737	—	2,901,737	20,040,210
	計	311,288,683	48,501,046	359,789,729	585,115,624
一般・特別会計合計		10,631,622,908	1,794,268,831	12,425,891,739	21,335,236,657
備 考	直接人件費	間接人件費		事務事業費	
	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金		7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	

(単位：円・%)

件 費		そ の 他	合 計	使 途 別 割 合		
その他物件費	計			人件費	物件費	その他
2,490,943	25,095,633	102,600	367,431,295	93.2	6.8	0.0
603,864,164	3,845,631,579	203,014,530	7,143,910,457	43.3	53.8	2.9
7,320,096,316	9,215,357,707	13,848,251,124	26,332,761,206	12.4	35.0	52.6
1,633,996,649	6,041,851,628	1,238,244,857	8,350,453,695	12.8	72.4	14.8
1,998,320	35,867,622	—	50,238,187	28.6	71.4	—
871,508,253	1,273,854,392	17,238	1,474,966,670	13.6	86.4	0.0
1,453,006,156	1,796,596,921	380,025,000	2,338,776,095	6.9	76.8	16.3
1,598,138,180	4,579,008,725	721,860,284	5,854,437,816	9.5	78.2	12.3
42,214,105	379,699,943	1,729,900	1,940,402,066	80.3	19.6	0.1
274,306,876	7,358,776,845	434,302,014	9,592,013,065	18.8	76.7	4.5
—	0	—	0	—	—	—
3,205,675,998	3,205,675,998	—	3,205,675,998	—	100.0	—
—	0	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
17,007,295,960	37,757,416,993	16,827,547,547	66,651,066,550	18.1	56.7	25.2
14,974,567,503	15,153,323,950	521,499	15,272,883,706	0.8	99.2	0.0
11,081,974,785	11,461,025,198	402,245,809	12,098,635,466	2.0	94.7	3.3
2,282,847,542	2,290,116,096	—	2,292,601,372	0.1	99.9	—
10,424,458	30,464,668	6,600	33,373,005	8.7	91.3	0.0
28,349,814,288	28,934,929,912	402,773,908	29,697,493,549	1.2	97.4	1.4
45,357,110,248	66,692,346,905	17,230,321,455	96,348,560,099	12.9	69.2	17.9
13 使用料及び 賃借料	18 負担金、補助 及び交付金	19 扶助費				
14 工事請負費	21 補償、補填及 び賠償金	20 貸付金				
15 原材料費	22 償還金、利子 及び割引料	23 投資及び出資金				
16 公有財産 購入費	25 寄附金	24 積立金				
17 備品購入費		26 公課費				
		27 繰出金				

8表 一般会計節別歳出一覧表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	166,272,232	123,713,164	993,169,777	82,159,340	—	17,470,946	9,828,304
2	給料	27,561,600	896,511,151	1,087,332,460	479,597,143	7,186,144	88,008,353	69,655,200
3	職員手当等	84,416,320	1,492,074,110	832,246,033	342,800,987	4,478,146	64,666,203	56,789,521
4	共済費	63,982,910	582,906,862	356,404,105	165,799,740	2,706,275	30,949,538	25,881,149
5	災害補償費	—	59,061	—	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7	報償費	30,000	2,212,910	43,595,920	100,007,094	—	744,247	19,749
8	旅費	63,410	4,587,080	28,961,430	3,564,925	2,730	312,060	1,318,940
9	交際費	164,000	266,000	—	—	—	0	—
10	需用費	10,634,003	274,570,734	391,939,892	413,648,200	237,490	91,809,735	17,088,650
11	役務費	320,828	146,708,770	68,811,184	103,147,147	55,403	4,909,020	1,600,911
12	委託料	6,702,795	1,769,738,428	459,137,606	3,357,674,124	31,972,260	117,035,969	313,222,960
13	使用料及び借賃	4,531,914	498,779,897	97,194,570	36,379,125	1,601,419	2,016,006	9,482,545
14	工事請負費	—	487,523,850	430,566,905	361,759,450	—	183,363,400	857,010
15	原材料費	—	15,400	1,769,020	2,575,622	—	1,011,350	—
16	公有財産購入費	—	4,671,872	954,954	—	—	655,062	—
17	備品購入費	157,740	52,692,474	372,329,910	29,099,292	—	489,290	0
18	負担金、補助金及び交付金	2,490,943	495,123,169	7,089,348,547	1,626,470,825	1,858,000	870,909,753	1,102,705,156
19	扶助費	—	—	10,326,341,344	4,856,273	—	—	—
20	貸付金	—	—	17,500,000	—	—	—	380,000,000
21	補償、補填及び賠償	—	162,866	—	1,830,320	—	—	—
22	償還金、利子及び割引料	—	108,578,129	230,747,769	5,695,504	140,320	598,500	350,301,000
23	投資及び投出資金	—	—	—	550,813,000	—	—	—
24	積立金	—	202,464,452	313,933,298	672,884,184	—	—	—
25	寄附金	—	—	—	—	—	—	—
26	公課費	102,600	550,078	225,700	2,691,400	—	17,238	25,000
27	繰出金	—	—	3,190,250,782	7,000,000	—	—	—
	合計	367,431,295	7,143,910,457	26,332,761,206	8,350,453,695	50,238,187	1,474,966,670	2,338,776,095
	構成比率	0.6	10.7	39.5	12.5	0.1	2.2	3.5

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
11,998,232	17,391,405	685,100,362	—	—	—	2,107,103,762	3.2
265,471,200	711,807,360	505,230,545	—	—	—	4,138,361,156	6.2
185,206,221	572,270,146	439,921,620	—	—	—	4,074,869,307	6.1
90,893,154	254,449,381	168,681,679	—	—	—	1,742,654,793	2.6
—	3,053,931	0	—	—	—	3,112,992	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
799,000	13,206,910	57,026,084	—	—	—	217,641,914	0.3
1,277,880	18,271,380	21,823,550	—	—	—	80,183,385	0.1
—	30,000	2,000	—	—	—	462,000	0.0
72,252,851	50,491,624	1,677,025,092	—	—	—	2,999,698,271	4.5
3,926,354	13,698,198	64,805,317	—	—	—	407,983,132	0.6
507,927,116	27,470,155	2,339,882,605	—	—	—	8,930,764,018	13.4
30,044,889	16,216,455	639,252,216	—	—	—	1,335,499,036	2.0
1,978,414,189	19,948,700	1,619,246,155	0	—	—	5,081,679,659	7.6
30,927,261	744,505	4,396,278	—	—	—	41,439,436	0.1
354,852,025	—	80,114,210	—	—	0	441,248,123	0.7
448,980	177,407,911	580,896,462	—	—	—	1,213,522,059	1.8
1,459,241,177	42,005,105	247,810,496	—	—	—	12,937,963,171	19.4
—	—	122,420,186	—	—	—	10,453,617,803	15.7
—	—	—	—	—	—	397,500,000	0.6
138,897,003	209,000	25,151,244	—	—	—	166,250,433	0.2
—	—	1,345,136	—	3,205,675,998	—	3,903,082,356	5.9
721,766,000	—	—	—	—	—	1,272,579,000	1.9
28,215	—	311,258,228	—	—	—	1,500,568,377	2.3
—	—	—	—	—	—	—	—
66,069	1,729,900	623,600	—	—	—	6,031,585	0.0
—	—	—	—	—	—	3,197,250,782	4.8
5,854,437,816	1,940,402,066	9,592,013,065	0	3,205,675,998	0	66,651,066,550	100.0
8.8	2.9	14.4	—	4.8	—	100.0	

9表 特別会計節別歳出一覧表

節 別	会 計 別	国 民 健 康 保 険		介 護 保 険	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1	報 酬	4,730,943	0.0	58,455,916	0.5
2	給 料	55,124,078	0.4	83,592,000	0.7
3	職 員 手 当 等	40,160,848	0.3	63,837,885	0.5
4	共 済 費	19,022,388	0.1	29,478,658	0.2
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7	報 償 費	1,103,200	0.0	3,376,103	0.0
8	旅 費	121,840	0.0	1,382,230	0.0
9	交 際 費	—	—	—	—
10	需 用 費	5,556,399	0.0	6,277,586	0.1
11	役 務 費	58,209,239	0.4	43,308,992	0.4
12	委 託 料	113,067,489	0.7	300,649,232	2.5
13	使用料及び賃借料	698,280	0.0	24,056,270	0.2
14	工 事 請 負 費	—	—	—	—
15	原 材 料 費	—	—	—	—
16	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17	備 品 購 入 費	—	—	—	—
18	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	14,916,349,110	97.7	10,999,012,539	90.9
19	扶 助 費	—	—	2,188,256	0.0
20	貸 付 金	—	—	—	—
21	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
22	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	58,218,393	0.4	82,962,246	0.7
23	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24	積 立 金	521,499	0.0	400,057,553	3.3
25	寄 附 金	—	—	—	—
26	公 課 費	—	—	—	—
27	繰 出 金	—	—	—	—
	合 計	15,272,883,706	100.0	12,098,635,466	100.0

(単位：円・%)

後期高齢者医療		佐久島診療所事業		合 計	
決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
2,057,472	0.1	2,417,061	7.2	67,661,392	0.2
—	—	—	—	138,716,078	0.5
427,804	0.0	484,676	1.5	104,911,213	0.3
—	—	—	—	48,501,046	0.2
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	3,491,400	10.5	7,970,703	0.0
—	—	78,210	0.2	1,582,280	0.0
—	—	—	—	—	—
809,329	0.0	9,959,743	29.9	22,603,057	0.1
3,986,205	0.2	615,502	1.9	106,119,938	0.4
2,473,020	0.1	2,236,383	6.7	418,426,124	1.4
—	—	1,946,554	5.8	26,701,104	0.1
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	1,712,418	5.1	1,712,418	0.0
2,279,596,342	99.4	10,424,458	31.2	28,205,382,449	95.0
—	—	—	—	2,188,256	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
3,251,200	0.2	—	—	144,431,839	0.5
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	400,579,052	1.3
—	—	—	—	—	—
—	—	6,600	0.0	6,600	0.0
—	—	—	—	—	—
2,292,601,372	100.0	33,373,005	100.0	29,697,493,549	100.0

